

2020 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和2年2月26日

岐阜市長 柴橋 正直

提案全体のタイトル	SDGs 健幸未来都市ぎふ ～“健康・スポーツ”を軸に世界へ向けた 未来都市ぎふの挑戦～
提案者	岐阜県岐阜市
担当者・連絡先	

※改ページ

# 1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

## 1.1 将来ビジョン

### （1）地域の実態

#### （地域特性）

##### <地理的特徴>

岐阜市は、岐阜県の南部、濃尾平野の北端に位置し、市内北部には山林、南部には市街地が広がる人口 40 万人の県庁所在市である。市の中央には、岐阜城がそびえる緑豊かな金華山と 1300 年の伝統文化を誇る「ぎふ長良川鵜飼」として有名な清流長良川を有し、風光明媚な景観は本市のシンボルとして多くの市民に愛されている。また、戦国時代には、斎藤道三、織田信長が城主として城下町の繁栄を築き、歴史・文化を今につないでいる。

近年、本市は 3 大都市圏の一つを形成する名古屋市と直線で約 30km、電車でわずか 20 分の距離で結ばれ、経済・文化面等において影響を受ける一方で、平成 29 年に周辺の 3 市 3 町と連携中枢都市圏を形成し、県内唯一の中核市として、また、高度な都市機能を有する県都としての役割を担う多面性を持っている。さらに、今後予定されている 2024 年の東海環状自動車道西回りルートの開通、2027 年のリニア中央新幹線の開業を控え、広域的な拠点性を高め、大都市への人口流出を食い止め、市域を超えて社会経済を牽引する役割が期待されている。

##### <人口動態>

#### （総人口と人口構成）

岐阜市の 2030 年の人口は、2015 年と比較して約 3 万人減の 37.7 万人になると推計されている。年少（15 歳未満）人口が減少する一方、老年（65 歳以上）人口の増加により高齢化率が 31%に上昇、少子高齢化が加速している。地域経済の担い手になる生産年齢（15 歳以上 65 歳未満）人口の減少も見込まれ、人口構造は大きく変化すると推測される。

一方、2005 年から 2015 年の 10 年間ににおける本市の世帯数は、14.9 万から 16.6 万世帯と 1.7 万世帯が増加し、人口減少が進む中で高齢者の単身世帯の割合はますます高くなるが見込まれる。中でも 65 歳以上の単身世帯の増加が顕著であり、高齢者の社会的孤立が懸念される。

#### （社会動態）

転出超過の傾向は続いており、2018 年度においては 20 代の転出超過が 1,251 人と最も多くなっている。20 代で約 6 割、30 代で約 5 割が職業上の理由によるものである。

(自然動態)

2005年と2018年の対比では出生数は約500人減少した一方、死亡数は約1,100人増加。自然動態は自然減であり、その数は拡大傾向にある。

(合計特殊出生率と出生数)

合計特殊出生率は2005年から上昇傾向が見られるものの、出生数については少なくなっている。2017年の年齢別の出生数は20代の1,008人に比べ、30代は1,734人と多く、晩産化の傾向が見られる。

<産業構造>

(産業)

市内の経済活動により稼ぎ出された金額(市内総生産)は、この10年間1.5兆円規模とほぼ横ばいで推移し、第3次産業が約90%を占めている。従業者数の84.7%は第3次産業が占め、上位3業種は「卸売業、小売業」(24.0%)、「医療、福祉」(14.3%)、「宿泊業、飲食サービス業」(10.7%)。

(地域資源) 本市の誇れる資源

・豊かな自然

岐阜市は人口40万人を有し、岐阜都市圏約100万人の中心都市でありながら、中心市街地に接する位置に金華山・長良川に代表される豊かな自然を有している。鶺鴒で有名な長良川は、遊泳や花火大会など、人々の憩いの場としても親しまれ、戦国時代に斎藤道三公や織田信長公の居城として機能した金華山には、市内外から多くの人々が訪れ、麓にある岐阜公園の散歩や山登りを楽しんでいる。

また、金華山を含む長良川中流域一帯は、自然と一体となって発展してきた都市の構造を残していること、人々が川と山の恩恵を受けながら、生業・生活を営んでいることなどの理由から2014年に国重要文化的景観に指定されている。

・鶺鴒

1300年の伝統文化を誇るぎふ長良川鶺鴒は、日本で唯一皇室御用鶺鴒であり、鶺鴒用具一式は国の重要有形民俗文化財に、長良川鶺鴒漁法は岐阜県指定重要無形民俗文化財に指定され、鶺鴒匠家に伝承する鮎鮓製造技術、長良川鶺鴒観覧船造船技術、長良川鶺鴒観覧船操船技術は岐阜市指定無形民俗文化財となっている。

・伝統工芸

かつて長良川の水運により本市へ運ばれた美濃和紙は、和傘や提灯、うちわなどの工芸品に生まれ変わった。このような工芸品は、地域社会により長年の間に創り上げられてきた成果であり、郷土愛や地域への誇りを醸成してきた。

岐阜提灯は経済産業省の伝統的工芸品に指定され、岐阜和傘や岐阜渋うちわは岐阜県の郷土工芸品に指定されている。

・全国に先駆けたICT教育

2020年度より小学校でプログラミング教育を必修化する国の方針に先駆けて、本市ではすでに、全小・中学校でプログラミング教育を行っている。ソフトバンクグループ(株)が貸し出す人型ロボット「Pepper」を全68校の小・中学校に302台導入しており、導入学校数・台数ともに全国1位。

・東海地方 No.1 の医療環境

本市は人口当たりの病院数・病床数・医師数がすべて全国平均を上回り、東海地方の政令指定都市・中核市の中でどれも第1位となっている。いざという時に、スムーズに診療・治療が受けられる環境によって市民の笑顔が守られている。

・戦国を生き抜いた武将たちが築いた多様な文化

日本遺産第1号として、「“信長公のおもてなし”が息づく戦国城下町・岐阜」が認定された。織田信長が岐阜に入城し、地名を岐阜と名付けて450年となる2017年に、「信長公450プロジェクト」という周年事業を実施した。信長が残した足跡は現在も本市に色濃く残っており、鶯飼や岐阜城、商業を発展させた楽市楽座など多様な文化が代表される。

・ライフサイエンス拠点

本市に所在する高等教育機関「岐阜大学」及び「岐阜薬科大学」は近接しており、岐阜薬科大学のキャンパス整備を通じて、岐阜大学との連携強化とともに企業誘致を図り、医・薬・工・獣・農が揃う全国屈指の学術研究拠点が形成される。その結果、地域医療への貢献や地域産業の発展に寄与する。

・プロスポーツ

2つのプロスポーツチーム「FC岐阜(サッカー)」「GIFU SWOOPS(バスケットボール)」が本市を本拠地として活動しており、市民がトップスポーツに触れる機会に恵まれており、シビックプライドの醸成や他都市チームとの交流による関係人口の創出に寄与する。

<市民の意識(市民意識調査)>

岐阜市では、市民の意識や行動等を多面的に把握することを目的に、満15歳以上の住民基本台帳登録者から単純無作為抽出した3,000人を対象として、毎年「市民意識調査」を実施している。

市民意識調査結果は、岐阜市の未来の都市づくりの総合的な指針「ぎふし未来地図」(平成30年10月策定)や、「岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月第2期策定)における目標や重要業績評価指標(KPI)等に活用し、進捗状況の評価や今後の各種政策立案等に役立てている。

(現在の生活の満足度)

「満足している」、「どちらかといえば満足している」と回答した割合の合計は約70%程度でやや増加傾向にあり、平成30年度は、平成26年度に比べ6.3ポイント増(65.0%→71.3%)であった。

**(市民としての誇り)**

「感じる」、「どちらかといえば感じる」と回答した割合は、年度により多少の増減はあるものの50%前後であり、平成30年度は、平成26年度に比べ0.2ポイント増(52.7%→52.9%)であった。

**(岐阜市の魅力)**

市民が魅力と感じているのは、長良川や金華山という岐阜市固有の自然に関するものが多く、歴史的・伝統的資産についても魅力を感じている。

**(今後取り組む課題)**

**【経済面の課題】**

就業者数の減少、人手不足、企業数の減少、女性の非正規雇用率の高さや高齢者の就業率の低下などの諸課題があり、働く場としての雇用の量及び質の両面において改善を図り、地域経済の成長を図ることが求められる。

また、自然や人などの地域資源は限られており、今ある地域資源を再度見直し、活用し、地域経済に波及させていく。

**【社会面の課題】**

転出超過の傾向は続いており、2018年度においては20代の転出超過が1,251人と最も多くなっており、20代で約6割、30代で約5割が職業上の理由となっている。また、市民意識調査による市民としての誇りに関する項目でも、誇りを感じる市民の割合は、年度による増減はあるもののほぼ横ばいであり、こうした現状に対して対策を講じ、市民としての誇り、シビックプライドの醸成を図り、また雇用の創出にもあわせて取り組み、転入超過へと変えていかなければならない。

また、社会的孤立が懸念されているひとり暮らしをしている高齢者(世帯数が増え、世帯人員が減っている)や、就職氷河期によるひきこもり、いじめ問題に関係する不登校生徒などに対するセーフティーネットも再整備していく必要がある。

人生100年時代を迎えようとする中、運動習慣のない人に対してスポーツを軸として、健康寿命の延伸に力を入れていかなければならない。

**【環境面の課題】**

平成30年度市民意識調査では、金華山や長良川などの自然の豊かなまちだと思う人の割合が91.0%と高い割合を示しているが、頻発する異常気象やそれに起因する自然災害、昨今再び議論が高まっている地球規模の環境問題など、複雑化・広範化する環境面の課題を自分事として捉え、自らの行動につなげていくことが重要である。そのためには、環境教育を通して、小・中学校生徒から意識付けを行うとともに、先人たちが築いてくれた清流長良川に代表される多様な自然を守っていく必要がある。

## (2)2030年のあるべき姿

### 【2030年のあるべき姿】

#### 1 多様な自然、近未来技術、伝統的技術が共存・融合し、未来に向かって進化する都市

本市は、人口40万人を有し、岐阜都市圏約100万人の中心都市でありながら、中心市街地に接する位置に、緑豊かな金華山、1300年の伝統文化を誇る長良川鵜飼で有名な清流長良川といった豊かな自然を有し、戦国時代には、斎藤道三公、織田信長公が城主として支配した城下町としての繁栄を築き、歴史・文化を今につないできた。

また、3大都市圏の一つを形成する名古屋市に電車でわずか20分の距離にあり、経済・文化面等においてその影響を受ける一方で、県内唯一の中核市として、また、高度な都市機能を有する県都として、市域を超えて社会経済を牽引し、大都市への人口流出を食い止める拠点としての役割も担っている。平成29年には周辺の3市3町と連携し、連携中枢都市圏を形成している。

本市のこの地理的・社会的現況を強みと捉え、多様な人々と本市固有の自然や歴史、そこに育まれた文化など、地域資源を最大限に生かし、多様な関係・交流人口の増加に取り組む一方で、先進技術を積極的に導入し、伝統的なわざとの共存を図りながら、人々が利便性を享受でき、未来に向かって進化を続ける都市の実現を目指す。

#### 2 健幸都市として選ばれるまち、発展するまち

このような都市を目指していく中で、一番大切なのは人の健康である。将来における人口減少と少子高齢化の状況は依然として深刻であり、活力を維持していくためにも、定住人口以外の関係人口を増やしていくことはもちろんのこと、本市民の健康寿命延伸を図り、生きがいをもって活躍できる期間を延ばすことがより重要であり、土台となってくる。第2期岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略でも、健康・スポーツを新たな重要視点として取り入れた。

地域の自然を生かした都市型クアオルト健康ウォーキングや、地域に根差したプロスポーツによるシビックプライド醸成、最先端なスポーツ科学を利用した健康きっかけづくりなど、健康・スポーツでのまちづくりを進め、身体のみならず人々が生きがいを感じ、安心して豊かな生活を送れる「健幸」未来都市ぎふもあわせて目指していく。

#### <経済> 多様な人々の活躍と交流による地域経済の拡大

人口減少に伴う人手不足や就業人口の減少を踏まえ、兼業・副業を促進させることにより企業の人手不足の解消や、関係人口の創出による新たな人材による地域産業の活性化が図られる。また、外国人や就職氷河期世代等の雇用を促進することにより、雇用の質的改善を実施し、多様な人々の活躍が実現されている。

スポーツイベントなどを含む旅行商品造成や薬用作物の栽培を通じた地域資源のブランディングの推進により、地域への観光客増加や薬用作物の産地化の推進による出荷額

増加により地域経済が拡大されている。

#### ＜社会＞多様な人々が健康で活躍できる豊かなまちの実現

人口減少や少子高齢化により、労働や介護、様々な場面で生産性を向上するための近未来技術を実装し、どの世代も生きがいをもって過ごせるようなまちがつくられている。

社会参加に不安がある人、学校に行きたくない生徒などすべての人が、将来活躍できる方法が十分検討・整備されており、セーフティーネットが張り巡らされている。

人生 100 年時代にあって、本市に住む人も訪れる人も、誰もが楽しみながら、健康という価値を得られるまちが形成されている。

#### ＜環境＞長良川の恩恵の後世への継承

地球温暖化などの気候変動により、それに起因する災害が発生したり、市の豊かな自然を後世に継承していくことが困難となることを認識するとともに、環境教育やごみの分別啓発を通して、市民自身が身近な環境の恩恵を受けていることや、本市の自然を代表する長良川が上流域の森林や下流の海とつながりの中にあることを認識し、当事者として市民全員で自然を守ろうという環境への意識が根付いている。そして、環境と調和する、人にやさしい都市岐阜が実現している。




### (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

#### 【KPIの考え方】

SDGsの推進により、持続可能な開発を通して自治体の一層の活性化を図り、地方創生につなげていくことができる。

よって、「第2期岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本理念にもあるように、「世界に開かれたまちとして競争力を養い、圏域を牽引しながら、人と自然と技術が調和する奥行きのある都市を形成し、令和という新時代をリードし、力強く進化し続ける県都岐阜市を目指す」という今後目指すべき方向性と、SDGsが同様の方向性であることから、現時点では総合戦略で掲げた成果指標をKPIとして取組を推進する。

#### (経済)




ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>8.3,8.5</b> <b>8.9</b>	指標: 就労環境に恵まれたまちだと思ふ人の割合	
	現在(2018年度): 29.6%	2030年: 現在値からアップ
 <b>9.2</b>	指標: 農業などの産業の活力のあるまちだと思ふ人の割合	
	現在(2018年度): 34.3%	2030年: 現在値からアップ
 <b>10.2</b>	指標: 観光資源が豊かなまちだと思ふ人の割合	
	現在(2018年度): 53.9%	2030年: 現在値からアップ

企業が新事業を展開しやすい環境、とくに兼業・副業の浸透や社会的弱者の雇用促進、リモートオフィスの整備等を推進することで、労働力を新しく生み出し、地域経済の拡大を実現する。

「クアオルト(=健康保養地)ぎふ」や市内スポーツイベントをブランディングしたヘルスツーリズムによる観光消費額の増加や、薬用作物の栽培による地産地消・地産外消がなされ、一人当たりの総生産額(就業者一人当たりの市内総生産県内順位27位)が向上し、地域経済の持続可能性を高める。






**(社会)**

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>3.d</b>	指標: 岐阜市民であることに誇りを感じる人の割合	
	現在(2018年度): 52.9%	2030年: 現在値からアップ
 <b>4.7</b>	指標: 生涯にわたり文化・芸術活動やスポーツ活動などに取り組 みやすいまちだと思ふ人の割合	
	現在(2018年度): 39.2%	2030年: 現在値からアップ
 <b>11.2</b>	指標: 子育てしやすいまちだと思ふ人の割合	
	現在(2018年度): 58.8%	2030年: 現在値からアップ

人口減少や高齢化が進行する中において、健康寿命の延伸を図るとともに、近未来技術の実装による地域課題の解決や、困難を抱える子どもたちの教育機会を平等に確保する環境整備を進める。また、社会的弱者等の雇用を通じた経済的自立や社会参画を図り、真に「誰ひとり取り残さない」を実現する。

**(環境)**

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>13.3</b>	指標: 住まいの周辺環境が美しく保たれていると感じる人の割合	
	現在(2018年度): 70.6%	2030年: 現在値からアップ
 <b>14.1</b> <b>14.2</b>	指標: 金華山や長良川などの自然の豊かなまちだと思ふ人の割合	
	現在(2018年度): 91.0%	2030年: 現在値からアップ
 <b>15.4</b>		

本市の恵まれた環境を将来の世代に引き継ぐため、環境教育を充実し、環境に配慮する市民意識の醸成を図り、地球環境の保全、生物多様性の保全、ごみの減量・資源化の各分野の取り組みを実施し、金華山や長良川に代表される美しい自然を守っていく。

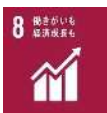
## 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2020～2022 年度)に実施する取組を記載すること。

### (1)自治体SDGsの推進に資する取組

#### 【経済面の取組】


#### ①多様な働き方による新労働力の確保

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>8.2</b>	指標: ふるさと岐阜市活躍人財バンク登録者数	
	現在(2019 年度): 29 人	2022 年: 50 人
	指標: 就労環境に恵まれたまちだと思ふ人の割合	
	現在(2018 年度): 29.6%	2022 年: 35.0%

ふるさと岐阜市活躍人財バンクを通して、岐阜市出身などのゆかりある3大都市圏在住者を関係人口として巻き込み、新たな働き方を創出する。また、民間事業へも兼業・副業制度を浸透させていくためにも、経営者向けのセミナーを実施し、より働きやすく、今までにない多様な働き方を考えるきっかけを与えていく。

3大都市圏のひとつを形成する名古屋へ約20分で移動可能という地理的優位性を活かした、駅前に新たなオフィス形態を備えた施設を設置し、本市でのオフィス需要を開拓するとともに、名古屋への人口流出を抑制するとともに雇用の創出や多様な働き方を実現する。

#### ②地域資源を活用したブランディングによる地域経済の拡大


ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>8.9</b>	指標: 中心市街地のにぎわいが高まっていると思ふ人の割合	
	現在(2018 年度): 17.0%	2022 年: 20.0%

「クアオルト(=健康保養地)ぎふ」として整備したコースを活用し、ウォーキングが健幸に寄与することで医療費や介護などの社会保障費の削減を図ることはもとより、ヘルスツーリズムをテーマにした誘客により観光消費額の増加を図る。

製薬業発祥の地といわれる岐阜において、本市の特産品となる薬用作物の栽培を推進していくことは、農業所得の向上はもとより、耕作放棄地の解消や高齢化対策としても有効な手段であるため、連携協定等により、協力を図りながら、薬用作物の産地化を確立していく。


## 【社会面の取組】

### ③近未来技術の実装による社会課題解決

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>11.2</b>	指標:コミュニティバスなどの公共交通の便利なまちだと思う人の割合	
	現在(2018年度): 47.4%	2022年: 55.0%

地域内の移動の停滞は、域内の消費活動を縮小し、日常生活に必要な機能の維持を困難にする。また、中心部へのアクセス性の向上は、人々の交流とともに、中心部の活性化に寄与する。そこで、通勤・通学需要に対応したバス路線の幹線・支線の整備や、地域内の買い物などに対応したコミュニティバスの構築、さらにはコミュニティバス路線から離れているエリア等におけるタクシー等を活用したラストマイル運行など、階層構造によるバスネットワークを軸とした交通ネットワークづくりを進める。そのうえで、課題である公共交通バスの運転手不足や維持困難な路線等について、自動運転技術を実装することでそれらの改善を図り、より利便性の高いネットワークを形成していく。

### ④多様性を尊重する寛容性のある社会


ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>4.7</b>	指標:子どもたちにとって教育環境の充実したまちだと思う人の割合	
	現在(2018年度): 50.9%	2022年: 60.0%

本市は政策の柱に「こどもファースト」を掲げており、不登校生徒を対象に、多様な個性を受け入れ、一人ひとりに個別最適化された新たな学びの場としての「不登校特例校」の設置を推進し、教育機会の充実を図る。

市民の中に本市に対する愛着や誇り(シビックプライド)を醸成し、市民としての行動を考

えるきっかけとなるよう、また、岐阜市を観光等に訪れる人が岐阜市の魅力を知ることができるよう、情報を集積し発信を行う。




⑤だれもが楽しみながら健康になれるまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>3.d</b>	指標:クアオルト健康ウォーキング参加者数(年間)	
	現在(2019 年度): —	2022 年: 1,600 人

人生 100 年時代にあって、本市の自然を生かした仕掛けや身近な公園における健康遊具の設置など、岐阜市に住む人・訪れる人、誰もが楽しみながら、気軽にスポーツのできる環境づくりに取り組むことにより、健康寿命の延伸を図る。



【環境面の取組】

⑥清流長良川に代表される豊かな自然環境の保全

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>7.2</b>	指標:金華山や長良川などの自然の豊かなまちだと思ふ人の割合	
	現在(2018 年度): 91.0%	2022 年: 94.0%
 <b>13.3</b>	指標:市内に導入された太陽光発電設備容量	
	現在(2016 年度): 92,824kW	2022 年: 107,019kW
 <b>14.1</b> <b>14.2</b>		

市内を流れる清流長良川は森・海と繋がっているということだけでなく、私たちの生活や活動が、身近な自然だけでなく、世界、ひいては地球全体へも影響を与えていることを認識し、実際に自分たちの生活や活動において環境影響を低減するための取組を実施していく必要がある。

## ⑦官民連携を生かした環境学習による意識醸成

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>13.3</b>	指標:環境に関する取組みを実施する人の割合	
	現在(2016年度): 73.8%	2022年: 現在値からアップ
 <b>14.1</b> <b>14.2</b>		

市内小中学校では、長良川など市内を流れる河川を主な学習フィールドとして、鮎の稚魚の放流や水生生物調査、水質検査、川漁の見学など多様な学習をしている。

岐阜県は海に面していない内陸県であり、川と森・海との繋がりから、森や海の豊かさを守っていくために取組を進めていく必要がある。市内を流れる河川だけでなく、水源地付近の森や、河口付近の海を含め、「森・川・海」の繋がり、あるいは、尊い水の循環を意識した学習・体験を進めることで、より幅広く多様な視点から環境をとらえた「深い学び」の実現に取り組む。

## (2)情報発信

本市では、2019年度から、有識者によるSDGsに関する講演やSDGsの理念を実践している先進企業の事例紹介を行うセミナーを開催し、近隣市町の企業・市民に対して、普及啓発を始めたところである。

しかし、SDGs自体や岐阜市の取組について認知度は高いとは言えないため、SDGsの目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」を念頭に置き取組を進め、SDGsの理念を根付かせ、様々なステークホルダーのアクションにつなげていく。

### (域内向け)

SDGsの目標を達成するためには、多くのステークホルダーをはじめ、市民一人ひとりがSDGsを自分ごととして捉えられる状況づくりに取り組んでいかなければならない。また、地方自治体の事務事業は、それ自体がすべてSDGsと深くかかわりあっているものであるが、職員一人ひとりが担当する事務事業とSDGsとの関係を認識しているか、いないかにより、その行動や成果には大きな差が生まれる。そのため、職員自身がSDGsについて市民等に伝えていけるよう、庁内での情報共有を進める必要がある。

本市には50の自治会連合会のもとに2,600の自治会が組織され、市内全域を網羅している。月に一度開催される自治会連合会の代表者50人と行政による連絡協議会でSDGs

に関する情報を発信し、市内への周知を図る。

さらに、域内向けの情報発信としては、従来の広報誌はもちろん、岐阜市が地元メディアにおいて放送枠を確保している番組などを活用して、SDGs の理念を実践して情報発信を行っていく。

#### <具体的な取組>

##### ■ イベントによる市民・企業等への発信

市民・企業・学校などを対象にSDGsに関するフォーラム等を開催する。実施にあたっては、市民にとって分かりやすく興味を持てるように工夫を凝らし、意識と行動の変革を促す内容となるよう留意する。

##### ■ 次代を担う子どもたちへのSDGs教育

SDGsの達成を目指し、未来に向け持続的に取組を推進していくために、次代を担う子ども達に対する理解促進は不可欠である。さらに、子ども達をターゲットとする取組は、子どもを取り巻く家庭や地域への波及効果も期待できる。そこで、学校の現場でモデル的に学習・体験を実践し、可能な限り取組を継続していく。

##### ■ 自治会連絡協議会を通じた地域への発信

本市には 50 の自治会連合会のもとに 2,600 の自治会が組織され、市域全体を網羅している。月に一度開催される自治会連合会の代表者 50 人と行政による連絡協議会で SDGs に関する情報を発信し、市内への周知を図る。

##### ■ その他

- ・ 広報紙「広報ぎふ」への定期的な掲載
- ・ 地元メディア(ぎふチャン、FM わっち 等)との連携

#### (域外向け(国内))

岐阜市では、従来のホームページ以外にも、Facebook、YouTube、Instagram、Twitter、岐阜市職員ブログなど、様々な媒体を活用して PR 等を行っている。SDGs の推進についても、これらの媒体を最大限活用して情報発信を行っていく。

また、岐阜市は連携中枢都市圏の形成をはじめ、周辺市町との連携や、東海地方の主要都市との連携、観光を通じた連携など、様々な都市との連携を行っている。これらの自治体間の関係なども活用しながら幅広く情報発信を行っていく。

#### <具体的な取組>

- ・ SNS(Facebook、YouTube、Instagram、Twitter、岐阜市職員ブログ)を用いた発信
- ・ 岐阜連携都市圏(連携中枢都市圏)や東海都市圏連携協議会等の自治体間連携を活用した発信

#### (海外向け)

岐阜市は、海外の6市区(フィレンツェ市、杭州市、カンピーナス市、シンシナティ市、ウィーン市マイドリング区、サンダーベイ市)と友好姉妹都市提携を締結している。また、東京オリンピック・パラリンピックに向け、3ヶ国(スロバキア共和国、カナダ、コートジボワール共和国)のホストタウンとして登録している。こうした海外とのつながりを活用し、適宜機会を捉えて発信を行っている。

また、岐阜市は長良川鵜飼をはじめ、織田信長・斎藤道三などに関係する歴史的資産、岐阜提灯・和傘などの伝統的資産等、海外に誇れる資産が多く、これらの発信PRなどに加えて適宜発信を行っていく。

#### <具体的な取組>

- ・姉妹都市との交流に伴う発信
- ・ホストタウン事業に伴う発信
- ・岐阜市が海外に誇る歴史的資産等を活用した発信

### (3) 普及展開性(自治体SDGsモデル事業の普及展開を含む)

#### (他の地域への普及展開性)

岐阜市は約40万の人口を有する中核市であり、県都として岐阜県の中核を担ってきた。また、かつての広域市町村圏における中心市、現在も連携中枢都市圏の連携中枢都市として、周辺市町との連携を深化させながら地域の中心的な役割を担ってきた。一方で、三大都市圏に属し、政令指定都市の名古屋市に距離的にも時間的にも近接しており、大都市圏における周辺都市としての顔も合わせ持っている。その他、東海都市連携協議会として、愛知県・岐阜県・三重県・静岡県の主要都市との連携も続けている。

こうした様々な側面を合わせ持つ岐阜市のSDGsに関する取組は、あらゆる地域にとって参考とし、活用・導入しやすいモデルとなっていると考えられる。

#### (自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

少子高齢化の進展により、生産年齢人口の減少、次世代を担う子ども若者の減少による地域の活力の減少や、超高齢社会を迎え社会保障費の増大など、自治体が抱える課題はどの地域であっても同じである。

そのような状況の中、単に寿命を延ばすのではなく、健康寿命を延伸させるために健康に着目し、かつ、健康につながるスポーツにも着目した本市の取組は、他の自治体の参考になると考えられる。

人口減少、超高齢社会においては、人手不足の解消や生産性向上を促進する必要があるが、近未来技術の活用を見据えた本市の取組は、そうした社会的課題を解決していく手法として参考にできるものと考えられる。

※改ページ



## 1.3 推進体制

### (1) 各種計画への反映

#### 1. ぎふし未来地図

「ぎふし未来地図」は、「岐阜市総合計画 2013-2017」の計画期間が終了するのを機に、近年の大きな社会的変化を鑑み、2018年10月に市民と岐阜市の方向性を共有する都市づくりの総合的な方針として策定された。

「ひととまち、集い交わる活力と笑顔あふれる成長都市ぎふ」を未来都市像として掲げ、7つの都市づくりの方向性を示している。また、現状認識の中で、SDGsに言及している。

後述する「第2期岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定作業において、「ぎふし未来地図」に掲げた7つの都市づくりの方向性に紐づく施策の方向性が、SDGsの17の目標のどれに該当するのかを示し、SDGsと「ぎふし未来地図」とのかかわりを明確にしている。

#### 2. 岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略

岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、2015年に策定され、2019年度に計画期間が終了することから、2019年12月に第2期戦略が策定された。

戦略は、前述の「ぎふし未来地図」と一体的に推進していくこととし、第1期戦略の検証を行ったうえで、「世界に開かれた競争力を養い圏域を牽引しながら、人と自然と技術が調和する奥行きのある都市を形成し、令和という新時代をリードし、力強く進化し続ける県都岐阜市を目指す」を基本理念に、5つのターゲットとそれに対する基本目標を掲げている。

また、第2期戦略では、SDGsの視点を取り入れた地方創生の推進を掲げ、施策の基本的方向にSDGsのアイコンを示し、各施策がSDGsのどの目標に結びついているのか「見える化」している。

#### 3. 岐阜市環境基本計画

岐阜市環境基本計画は、環境基本条例に掲げる基本理念及び基本原則のもと、環境の保全及び創出に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための計画である。

現計画は、第4次として2018年3月に改定され、「環境と調和する、人にやさしい都市岐阜」実現のため、環境教育、市民運動を最重点項目とし、5つの基本目標とそれに対応する5つの施策を設定している。また、計画の中で世界の動向としてSDGsを紹介している。



#### 4. 分野別計画

岐阜市における各分野の計画や戦略、ビジョン等の策定や改定にあたっては、「ぎふし未来地図」及びそれと一体的に推進していく「第2期岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略」での方針や施策の方向性、SDGsの目標との関係性を念頭に置き、SDGs達成に向けた観点を最大限反映する。

⇒それぞれの分野の課題解決だけでなく、「経済」「社会」「環境」の三側面を意識する。

⇒17の目標、169の指標を確認し、岐阜市の現状にあった指標や目標を設定する。

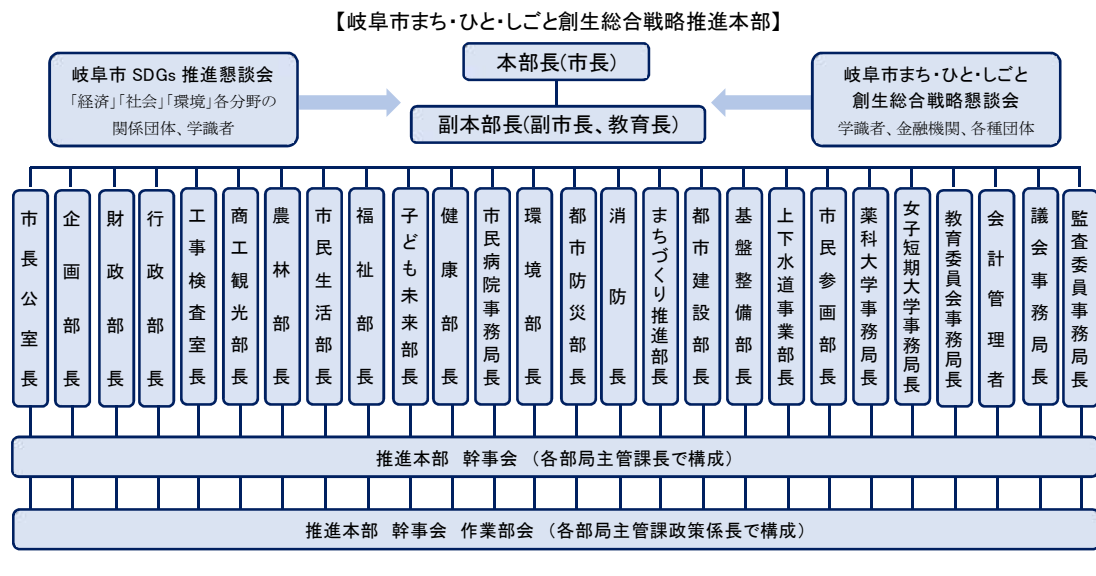
#### (2) 行政体内部の執行体制

岐阜市では2019年に策定した「第2期岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、SDGsの視点を取り入れた地方創生の推進を掲げ、施策の基本的方向にSDGsのアイコンを示し、各施策がSDGsのどの目標に結びついているのか「見える化」することで、総合戦略とSDGsを強く結びつけている。

また、国のSDGsアクションプランにおいても、SDGsを原動力とした地方創生を掲げており、自治体におけるSDGsの達成は地方創生の実現に資するものである。

自治体におけるSDGs達成と地方創生の緊密な関係性に鑑み、本市では総合戦略で既に構築されている執行体制を有効に活用し、必要に応じて専門部会等を設けるなどの執行体制を形成していく。

さらに、「経済」分野の金融機関、市内企業等、「社会」分野の自治会関係、福祉関係の団体等、「環境」に関係するエネルギー関連団体等、学識者で構成するSDGs推進懇談会を設立し、SDGs達成に向けた取組の計画の策定や推進に関して意見聴取するとともに、積極的に情報提供・共有することで、各ステークホルダーが自律的に活動していける環境を整備していく。



### (参考①)SDGs 所管課の創設

令和 2 年度の岐阜市庁内の機構改革に伴い、市の将来を見据えた政策の調査・企画立案に関する事務を所掌する「未来創造研究室」を企画部内に新設する予定である。未来創造研究室では SDGs の推進を所管し、岐阜市の SDGs の推進に関する取組を統括していく。

### (参考②)市政運営と SDGs

岐阜市では令和 2 年度の予算編成にあたり、SDGs 達成に向けた取組の必要性を確認したうえで、「SDGs 未来都市」選定に向けた取組を強力に推進することを表明し、SDGs を意識して、その達成に向けた予算編成を実施することとしている。

## (3)ステークホルダーとの連携

### 1. 域内外の主体

#### ①住民

岐阜市における SDGs の推進にあたって、言うまでもなく住民が主体の一つである。岐阜市では、地域の住民や関係団体等が、その地域の特性を活かしながら、自主的に地域のまちづくりを考え実践していくための組織として、まちづくり協議会を市内全 50 地区で設立することを目指している。市として、まちづくり協議会の設立を支援するとともに、将来的には自立型の協議会へ発展していくことを目指しており、その支援を通じて SDGs の啓発・普及を行っていくことで、行政と住民とがともに SDGs の達成に向けて連携できるよう取り組んでいく。

#### ②企業・金融機関

岐阜市は、市内に本店を持つ十六銀行及び岐阜信用金庫と「地方創生の推進に関する連携協定」を締結し、シティプロモーションや産業振興などの分野で連携事業を実施している。その連携協定について、2019 年度中に SDGs に関する項目を追加して更新する予定であり、将来的な「地方創生 SDGs 金融フレームワーク」の構築に向け、金融機関、自治体として各々の役割を担い、地方における SDGs 推進に寄与していけるよう連携をしていく。(「(4)自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等」においても記載)

#### ③教育・研究機関

岐阜市では、岐阜大学をはじめとする複数の大学と連携協定を締結しており、それぞれの教育・研究分野に即した連携を行っている。協定による大学とのつながりを活用し、学生への SDGs の普及・啓発や、各々の事業での協力など、連携して SDGs 推進を図っていく。

(岐阜市が連携協定を締結した大学)

・岐阜大学

- ・岐阜聖徳学園大学及び岐阜聖徳学園大学短期大学部
- ・中部学院大学及び中部学院大学短期大学部
- ・岐阜女子大学

#### ④NPO 等

岐阜市では、市民活動交流センターを設置し、多様な市民ニーズに対応し、公共サービスをよりきめ細やかに実施するため、NPO との協働を推進している。そうした協働活動を通じて SDGs の啓発・普及を行っていくことで、行政と NPO が協働して SDGs の達成に向けて連携できるよう取り組んでいく。

#### ⑤スマートシティぎふ推進コンソーシアム

岐阜市は、国土交通省が推進する、新技術や官民データを活用しつつ都市・地域課題を解決するスマートシティモデル事業において、重点事業化促進プロジェクトに採択された。2019 年度に民間企業、大学等と「スマートシティぎふ推進コンソーシアム」を設立し、2020 年度以降、実行計画を策定して事業実施を目指していく。

スマートシティぎふでは、大学や民間企業と連携し、自動運転などの最新技術を活用しながら、出かけて健康になるまちとして「健幸都市ぎふ」を目指していく。これらの取組は、SDGs 未来都市モデル事業とも関連する部分が多く、コンソーシアム関係者とも情報共有しながら連携していく。

(コンソーシアム構成員)

- ・ソフトバンク(株)
- ・トヨタオートモールクリエイト(株)
- ・モネ・テクノロジーズ(株)
- ・名古屋大学
- ・岐阜大学
- ・日本クアオルト研究所
- ・岐阜乗合自動車(株) など

## 2. 国内の自治体

### ①岐阜連携都市圏(岐阜市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町、北方町)

岐阜市は連携中枢都市として、周辺 3 市 3 町と連携中枢都市圏である「岐阜連携都市圏」を形成している。岐阜連携都市圏では、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に取り組んでいる。岐阜連携都市圏で様々な連携事業を進め、連携の深化を図る中で、岐阜市が連携中枢都市として SDGs の取組を波及させていく。

②東海都市連携協議会(愛知県名古屋市・豊橋市・豊田市・岡崎市、三重県津市・四日市市・鈴鹿市、静岡県浜松市、岐阜県岐阜市・大垣市)

岐阜市は、東海地域の主要都市と、相互に連携・交流を図り、共通の諸問題の解決や圏域全体の活性に資するため、協同で調査研究・情報交流を行うため、東海都市連携協議会を設立している。近隣の同規模もしくはそれ以上の都市との連携を進める中で、共通認識を深めていく。

③岐阜県

岐阜県は地方創生、SDGs 推進に関して県内全市町村へ情報提供・共有を行い、積極的に SDGs を推進している。岐阜県の取組等とも協調を図りながら、県内での SDGs 推進に貢献していく。

### 3. 海外の主体

岐阜市は、海外の 6 市区(フィレンツェ市、杭州市、カンピーナス市、シンシナティ市、ウイン市マイドリング区、サンダーベイ市)と友好姉妹都市提携を締結している。また、東京オリンピック・パラリンピックに向け、3ヶ国(スロバキア共和国、カナダ、コートジボワール共和国)のホストタウンとして登録している。こうした海外との文化・経済面やスポーツに関わる交流を通じて本市の SDGs に関する取組を共有していく。

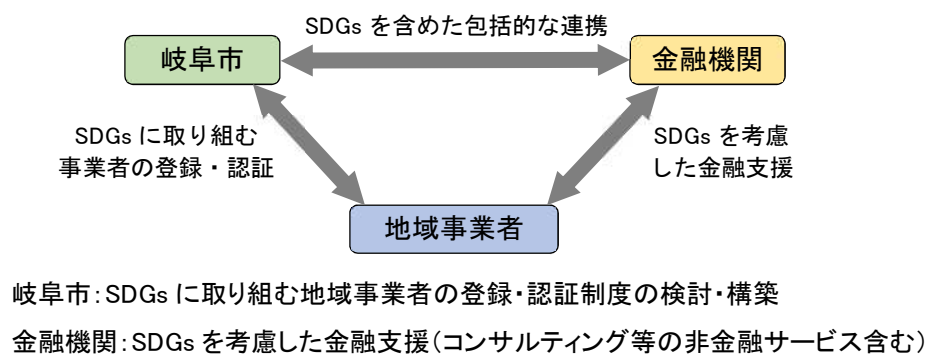
#### (4) 自律的好循環の形成に向けた制度の構築等

地方における SDGs の推進は、各地域の諸課題の解決に貢献し、地方創生に資するものであり、それを実現するためには、各ステークホルダーがそれぞれの役割を果たし、自律的好循環を形成することが必要である。

そのためには、国が推進する「地方創生 SDGs 金融」のフレームワークの構築が必要であり、岐阜市は地方自治体として、SDGs に取り組む地域事業者を登録・認証する制度の構築を検討する。登録・認証制度は、企業の SDGs の取組を見える化することで、SDGs に関するステークホルダー間の連携を促進させ、今後、政府や金融機関が SDGs に取り組む企業への支援策を検討・実施する際の情報基盤となることが期待できる。

国は令和 2 年度に登録・認証制度のガイドラインを策定する予定であり、それらを十分参考にし、同様に SDGs を推進する岐阜県との連携も視野に入れながら登録制度の構築を検討し、自律的好循環の形成を目指す。

また、市内に本店を有する金融機関との地方創生に係る包括連携協定を通じた密接な関係性を活用し、SDGs に係る金融商品・サービスの導入に関して情報提供等を行っていく。



※改ページ

## 2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

### 2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

#### (1) 課題・目標設定と取組の概要

##### (自治体SDGsモデル事業名)

SDGs 健幸未来都市ぎふ

～“健康・スポーツ”を軸に世界へ向けた未来都市ぎふの挑戦～

##### (課題・目標設定)

###### 【経済面の課題と目標】

人手不足と多様な働き方が求められる中、地域資源や先端技術を活用した産業の創出や、生産性の向上、多様な人々が活躍できる雇用機会の創出を図る必要がある。

・ゴール 8: 働きがいも経済成長も

ターゲット: 8.3、8.5、8.9



・ゴール 9: 産業と技術革新の基礎をつくろう

ターゲット: 9.2



・ゴール 10: 人や国の不平等をなくそう

ターゲット: 10.2



###### 【社会面の課題と目標】

人口減少と少子高齢化が進展し、平均寿命が延びる中、すべての人々が生きがいを感じ、健康に暮らしていける社会を構築していく必要がある。

・ゴール 3: すべての人に健康と福祉を

ターゲット: 3.d



・ゴール 4: 質の高い教育をみんなに

ターゲット: 4.7



・ゴール 11: 住み続けられるまちづくりを

ターゲット: 11.2



###### 【環境面の課題と目標】

三大都市圏にありながら豊かな自然を有する本市の特徴を認識し、身近な環境から世界、地球環境まで含めた環境意識の向上を図る必要がある。

・ゴール 13: 気候変動に具体的な対策を

ターゲット: 13.3



・ゴール 14:海の豊かさを守ろう

ターゲット: 14.1、14.2

・ゴール15:陸の豊かさを守ろう

ターゲット: 15.4






**(取組の概要)**

三大都市圏にあり人口約 40 万人を有する地域の中核的な都市でありながら、豊かな自然や歴史・文化を有する本市の特徴を最大限に生かすとともに、近未来技術を活用し、未来都市を実現する。健康・スポーツを軸に、身体の健康だけでなく人々が生きがいを感じ、安心して豊かな生活を送れる「健幸」未来都市ぎふを目指す。

**(2) 三側面の取組**

**① 経済面の取組**

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>8.3,8.5</b> <b>8.9</b>	指標: 就労環境に恵まれたまちだと思ふ人の割合	
	現在(2018 年度): 29.6%	2022 年: 35.0%
 <b>9.2</b>	指標: ふるさと岐阜市活躍人財バンク登録者 活用回数	
	現在(2019 年度): -	2022 年: 10 回(累計)
 <b>10.2</b>		

**①-1 就職氷河期世代・高齢者等雇用促進 (3 年間事業費:12,063 千円)**

人口減少に伴う人手不足や就業人口の減少を踏まえ、就職氷河期世代の非正規雇用の正規雇用化、意欲ある高齢者や障がい者等を誰一人取り残さず雇用につなげていくため、労働環境など雇用の質的改善に向けた取組を行う。

(地方創生推進交付金事業)

**①-2 人財確保対策(兼業・副業等セミナー) (3 年間事業費:3,045 千円)**

都市部の企業に勤める人々が、兼業・副業という形で市内に貢献する仕組みは、企業の人手不足の解消や新たな人材による地域産業の活性化に資する試みとなるだけな

く、更なる関係人口を生み出し、まちに活力をもたらすことが期待される。

(地方創生推進交付金申請事業)




①-3 薬用作物栽培推進 (3年間事業費:38,390千円)

農業従事者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などに対し、特産農産物のブランド化や生産性の向上などを通じて、経営の安定化を図るとともに、農業を儲かる産業として転換するための取組を通じて、持続的発展を図る。また、製薬業発祥の地としての特徴を踏まえ、薬用作物の産地化を進める。

①-4 スポーツツーリズム促進に向けた旅行商品の造成 (3年間事業費:3,000千円)

東京オリンピック・パラリンピックやワールドマスターズゲーム 2021 などのゴールデンスポーツイヤーを迎え、スポーツに対する歴史的な機運の高まりが期待される中、スポーツイベントなどを含む旅行商品造成の支援など、多様な交流を促進し、スポーツを地域資源として活用する新たな視点でのまちづくりを目指す。

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>3.d</b>	指標: 岐阜市民であることに誇りを感じる人の割合	
	現在(2018年度): 52.9%	2022年: 60.0%
 <b>4.7</b>	指標: 成人の週 1,2 回運動している人の割合	
	現在(2017年度): 29%	2022年: 65%
 <b>11.2</b>	指標: 子どもたちにとって教育環境の充実したまちだと思ふ人の割合	
	現在(2018年度): 50.9%	2022年: 55.0%

②-1 廃校を利用した不登校特例校の設置 (3年間事業費:60,080千円)

市内小学校跡地を活用し、2021年4月の特例校(市内中学校)開校を目指す。具体的には、特例校のソフト面・ハード面に係る制度設計に関して、有識者からのアドバイスを受けることや、意見交換会を実施する。また、他市立中学校と同じ施設環境整備を行いつつ、併せて、有識者意見も踏まえ、特例校の特性を考慮した学校らしくない空間づくりを進める。

(地方創生推進交付金申請事業)



**②-2 クアオルト健康ウォーキング**（3年間事業費:22,373千円）

「スマートウェルネスぎふ」という健康立市の取組による健康寿命の延伸の観点で、クアオルト健康ウォーキングを通じて日頃健康づくりをしていない市民へのアプローチ強化を図るとともに、交流人口を拡大する「観光的な観点」の2つを柱にクアオルト健康ウォーキングを進めていく。  
（地方創生推進交付金申請事業）

**②-3 岐阜市スポーツカーニバル**（3年間事業費:17,400千円）

本市には、FC岐阜やGIFU SWOOPSなど複数のプロスポーツチームが存在している。東京オリンピック・パラリンピックやワールドマスターズ2021などゴールデンズポーツイヤーを迎える中、これを契機にプロスポーツチームを地域資源としたまちづくりを推進する。具体的な事業として、岐阜市スポーツカーニバル開催し、講演やプロスポーツ選手による体験会などを実施し、市民のスポーツに対する意識の変化を促し、スポーツのすそ野を広げ振興を図る。  
（地方創生推進交付金申請事業）

**②-4 公園の健康遊具の設置**（3年間事業費:18,000千円）

健康は、全ての人々の活動や生きがいの源泉であり、人生100年時代には健康寿命を延伸し、平均寿命と健康寿命の差をできる限り短くすることが重要である。誰もが人生において、長きにわたり健康という価値を得ながら暮らすことができるよう、公園に健康遊具を設置するなど、身近に楽しみながら運動のできる環境づくりに取り組み、健康寿命の延伸を図る。  
（地方創生推進交付金申請事業）




**②-5 シビックプライドの醸成**（3年間事業費:2,200千円）

市民の中の本市に対する愛着や誇り（シビックプライド）が、住み続けたいという思いや、まちづくりの参画につながる。そこで、本市の魅力を知り、岐阜で楽しく幸せに生きて行くための情報を集積・発信を行い、シビックプライドの醸成に向けた取組を進める。  
（地方創生推進交付金申請事業）

**②-6 自動運転技術の実装**（3年間事業費:30,232千円）

人口減少に直面する本市において、社会課題の解決に向けたAI、IoTなどの先端技術の活用が期待されている。公共交通における運転手不足などの課題解消に向け、自動運転技術の活用を目指すため、産官学で構成するコンソーシアムにおいて検討を重ねながら、確実な実装に向けてさらなる取組を進めていく。  
（地方創生推進交付金申請事業）

### ③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>13.3</b>	指標:ごみ焼却量	
	現在(2016年度): 129,362t	2022年: 116,000t
 <b>14.1</b> <b>14.2</b>	指標:環境に関する取組みを実施する人の割合	
	現在(2016年度): 73.8%	2022年: 現在値からアップ
 <b>15.4</b>		

#### ③-1 自然の源となる長良川を支えるたずさえの森(分収造林)

(3年間事業費:12,048千円)

市民生活に必要な不可欠な長良川の清流は、上流域における森林の水源涵養の影響が大きい。上流域の森林が持つ機能を改めて認識し、森と川のつながりを意識して豊かな緑資源を整備する。

#### ③-2 「森・川・海」の繋がりから学ぶ環境学習 (3年間事業費:4,500千円)

市内小中学校では、長良川など市内を流れる河川を主な学習フィールドとして、鮎の稚魚の放流や水生生物調査、水質検査、川漁の見学など多様な環境学習を行っている。市内の河川だけに留まらず、水源地付近の森や、河口付近の海を含め、「森・川・海」の繋がり、尊い水の循環を意識した学習・体験を進めることで、より幅広く多様な視点から環境を捉えた「深い学び」の実現に取り組む。

#### ③-3 ぎふ減CO2ポイント制度 (3年間事業費:14,298千円)

「岐阜市地球温暖化対策実行計画」に基づき、地球温暖化対策の一つとして、省エネ活動に取り組む市民にポイントを付与し、抽選で啓発品と交換する「ぎふ減CO2ポイント制度」を展開し、分かりやすい形で市民への啓発を行うとともに、誰もが参加しやすい活動でCO2削減を推進する。

#### ③-4 ごみ1/3減量大作戦市民運動(リサイクル、分別徹底)

(3年間事業費:1,788千円)

「ごみ減量・資源化指針」に基づき、ごみ焼却量を1/3以上削減するための「ごみ1/3

減量大作戦市民運動」を展開している。その中で、新たなりサイクルセンターの建設を見据え、可燃ごみとして処理してきたプラスチック製容器包装を、令和4年度から資源ごみとして分別収集する予定であることから、円滑な導入を図るため普及啓発を実施する。また、これまで実施してきた3R推進の取組も引き続き行うことで、合わせてごみ減量・資源化を推進する。

**③-5 ダンボールコンポスト普及促進（3年間事業費：4,710千円）**

食べ残しや食材の余りとして捨てられる生ごみの減量を進めることは、食料に思いをはせることにつながるほか、その処理において環境への配慮へつながる。ダンボールコンポストを普及促進し、取り組む人を増やすことで生ごみの地域循環を図る。

**(3) 三側面をつなぐ統合的取組**

**(3-1) 統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)**

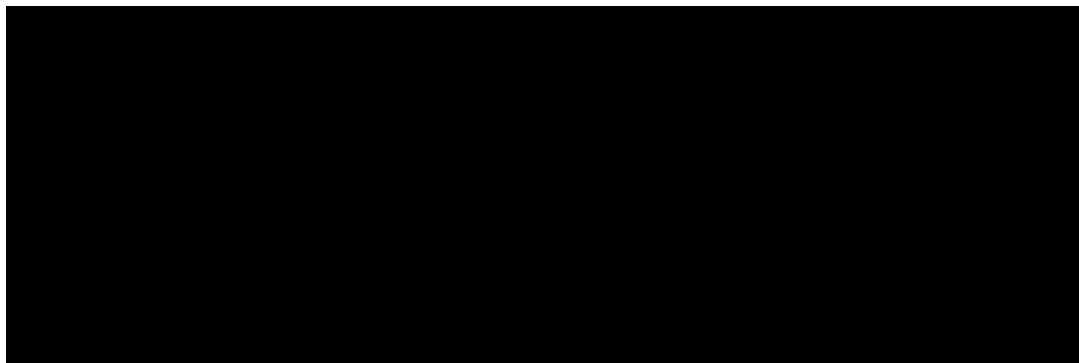
**(統合的取組の事業名)**

“市民の誇り”・“未来のわざ”・“スポーツ”による産業・健康・環境好循環モデル事業

**(取組概要)**

最先端のスポーツ科学を応用し、スポーツ習慣の導出を図り、健康寿命の延伸を目指す。また、本市の社会課題に対して、活用すべき最適な近未来技術を実装し、イノベーションを創発する。それを支える土台として、市民の誇りを育む教育、啓発を実施し、持続可能なまちづくりの担い手の創出を図る。

**<具体的な取組>**



**「ふるさと教育プログラム事業」**

中学生は自己肯定感や挑戦心、地域や社会への関心が低調だといわれているが、その一方で、学齢期の体験活動やプロジェクト型学習の実践により、自己肯定感や試行錯誤力が育まれる。本市の課題改善、次代に必要な資質・能力(課題発見・解決力等)の

育成、将来の地域を担う人材育成の観点から、経済、社会、環境の三側面について自分が考えたテーマに取り組む「プロジェクト型学習」を実践する機会を創出し、ふるさと岐阜への理解と愛着を深める。

#### 「近未来技術活用ロードマップ作成支援業務」

持続可能なまちづくりを分野横断的に進めていくうえで、日々進化する近未来技術を実装していくことが必要となってくる。それは、産業の競争力を高めつつ、社会課題を解決していくことにもつながる。今後の近未来技術の開発・普及の見込みを把握し、長短の整理、分析を行いつつ、本市の社会・経済的状况から導き出される社会課題の解決につながる近未来技術導入を検討し、近未来技術を戦略的に活用するためのロードマップを作成する。

#### 「SDGs フォーラム・推進懇談会開催」

SDGs の浸透度はまだ高いとは言えず、SDGs を「経済」「社会」「環境」の三側面において展開していくためには、主体の一つである市民・企業等への普及・啓発が欠かせないものである。市民や企業向けに、SDGs について学び・理解するフォーラムを開催するとともに、「経済」「社会」「環境」の三側面の関係者及び学識者から構成する SDGs 推進懇談会を設立し、あらゆる主体が一体となって SDGs を推進していく体制を構築する。

#### (事業費)

3 年間(2020～2022 年度)総額:34,672 千円

- ・近未来技術活用ロードマップ作成支援業務 4,000 千円
- ・スポーツ科学応用実証事業 8,400 千円
- ・ふるさと教育プログラム事業 17,910 千円
- ・SDGs フォーラム・推進懇談会開催 4,362 千円

#### (統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

統合的取り組みは、自治体の SDGs を推進するうえで、「経済」、「社会」、「環境」の三側面の各施策を相互に補完し有機的に結びつけ、相乗効果を生み出す役割を果たす取組である。

三側面の各施策には、市民はもちろん、民間企業や学術機関など多様なステークホルダーが関わっており、それらステークホルダーに施策の効果等を具体的なエビデンスをもって効果的に提供・共有することで、多様なステークホルダーが関係する各施策においても具体的な波及効果が期待され、それに伴い自治体 SDGs を円滑に推進することができる。

また、未来を担う子どもへの教育において、SDGs の理念を取り込み、自らが考え行動

する人材を育成することは、子どもを取り巻く様々な環境へ SDGs の理念が波及し、拡散していくことが期待できる。さらには、その教育の過程において、自分たちが住む地域を深く学び理解することで、シビックプライドを醸成し、本市の地域資源を活用した行動や、社会的貢献へと繋がっていくことも期待できる。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 住まいの周辺環境が美しく保たれていると感じる人の割合	
現在(2018年度): 70.6%	2022年: 80.0%

近未来技術の活用可能性や実装に関する検討を行っていくことにより、具体的な技術の活用による労働環境の改善や技術継承等の課題の解決が期待できる。また、人出不足の解消、生産性の向上により、経済面の薬用作物栽培が促進され、さらに他の農作物に技術の応用・拡大がされることで、耕作放棄地の解消、それに伴う本市の里地里山環境の改善や、それに付随する環境の保全が期待される。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: ぎふ減 CO2 ポイント制度参加者数	
現在(2016年度): 2,303人	2022年: 現在値からアップ

ふるさと教育を行っていくことで、学んだ本人やその関係者が本市固有の資源や環境を深く理解するとともに愛着を抱き、自らの周辺のみならず地球規模での環境への関心が高まることで、自身の行動への反映につながり、ひいては社会全体の活動へと波及していくことが期待できる。また、本市の資源を活用したツーリズムなどの活動への参加や、クアオルト健康ウォーキングへの参加が促進される。活動自体が活発化することで、交流人口が拡大し、それにも伴い本市の経済活動への波及効果が期待される。

### (3-2-2) 経済⇄社会

#### (経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 岐阜市民であることに誇りを感じる人の割合	
現在(2018年度): 52.9%	2022年: 60.0%

近未来技術の活用可能性や実装を検討していくことで、産業活性化や新たな産業の創出が促進され、様々な形態の働く場が創出される。それに伴い、社会的孤立の解消など社会的課題の解決に貢献する。

また、産業活性化に伴い交流人口が拡大することで、自分たちの地域を改めて見直す機会が生まれ、ふるさと教育との相乗効果により、シビックプライドの醸成につながる。

#### (社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 中心市街地のにぎわいが高まっていると思う人の割合	
現在(2018年度): 17.0%	2022年: 25.0%

科学的知見に基づく具体的なエビデンスを活用し健康やスポーツにフォーカスをあてて施策を行っていくことで、健康寿命が延伸し、年齢を問わず活躍できるようになり、人手不足解消ひいては産業活性化に寄与できる。また、健康やスポーツに関連する交流人口が拡大することで、本市の経済活動への寄与も期待できる。

近未来技術の活用により、自動運転技術の実装が進み、公共交通機関の利便性が向上し、市民の外出が促進され、まちのにぎわいや経済の活性化が期待される。

### (3-2-3) 社会⇔環境

#### (社会→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：金華山や長良川などの自然の豊かなまちだと思ふ人の割合	
現在（2018年度）： 91.0%	2022年： 94.0%

科学的知見に基づく具体的なエビデンスを活用し健康やスポーツにフォーカスをあてて施策を行っていくことで、本市固有の資源や環境に触れる機会が増加し、本市の環境への愛着の増加、それに伴う環境保全活動の活発化が期待される。

近未来技術の活用検討による自動運転技術の実装が進むことにより、公共交通機関の利便性が向上すれば、市民が過度な自動車依存から脱却し、環境問題の改善が期待できる。

#### (環境→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：生涯にわたり文化・芸術活動やスポーツ活動などに取り組みやすいまちだと思ふ人の割合	
現在（2018年度）： 39.2%	2022年： 45.0%

ふるさと教育を行っていくことで、学んだ本人やその関係者が本市固有の資源や環境を深く理解するとともに愛着を抱き、環境意識が向上し、シビックプライドが醸成される。また、本市の資源を活用したツーリズムなどの活動への参加や、クアオルト健康ウォーキングへの参加が促進され、健康意識が向上し、健康寿命の延伸につながる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
ソフトバンク(株)	「スマートシティぎふ」の推進(コンソーシアム)
トヨタオートモールクリエイト(株)	「スマートシティぎふ」の推進(コンソーシアム)
名古屋大学	「スマートシティぎふ」の推進(コンソーシアム)
岐阜大学	「スマートシティぎふ」の推進(コンソーシアム)
モネ・テクノロジーズ(株)	「スマートシティぎふ」の推進(コンソーシアム)
岐阜乗合自動車(株)	「スマートシティぎふ」の推進(コンソーシアム)
公益社団法人東京生薬協会	薬用作物の産地化
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	薬用作物の産地化
岐阜市薬用作物栽培協議会	薬用作物の産地化
日本クアオルト研究所	クアオルト健康ウォーキングの推進
岐阜市地球温暖化対策推進委員会	地球温暖化対策の取組の推進
十六銀行	地方創生の推進に関する連携協定
岐阜信用金庫	地方創生の推進に関する連携協定

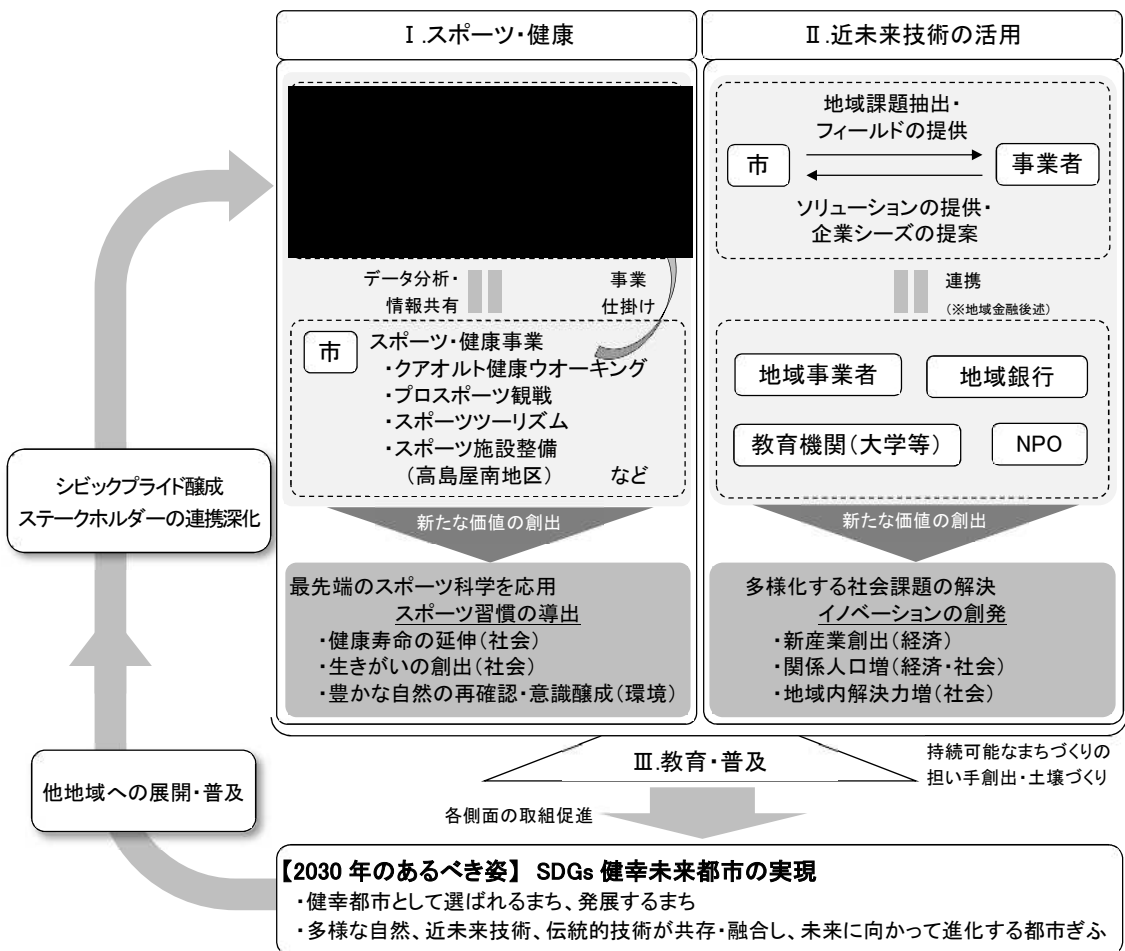


(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

三側面をつなぐ統合的取組を実施することが、「経済」「社会」「環境」三側面のそれぞれの取組に対するきっかけや取組の促進を生み、さらには、三側面の取組が互いに相乗効果を生むことで、全体が好循環を生み出す。

三側面の取組は行政のみで遂行するのではなく、三側面それぞれのステークホルダーと共有・連携することで、それぞれの主体が活躍・貢献し、自立して動いていくことにつながる。



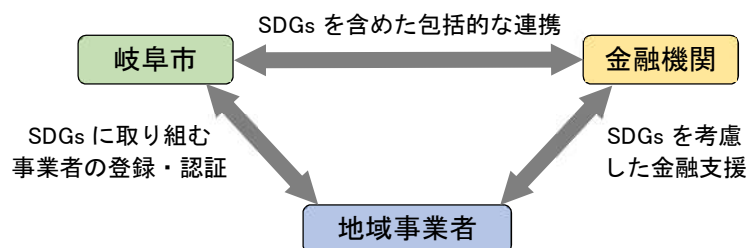
### (将来的な自走に向けた取組)

今後、「経済」分野の金融機関、市内企業等、「社会」分野の自治会関係、福祉関係の団体等、「環境」に関するエネルギー関連団体等、学識者で構成する SDGs 推進懇談会を設立し、SDGs 達成に向けた取組の計画の策定や推進に関して意見聴取するとともに、積極的に情報提供・共有することで、各ステークホルダーが自律的に活動していける環境を整備していく。

また、「地方創生 SDGs 金融」のフレームワークの構築を目指し、SDGs に取り組む地域事業者を登録・認証する制度の構築を検討する。登録・認証制度は、企業の SDGs の取組を見える化することで、SDGs に関するステークホルダー間の連携を促進させ、今後、政府や金融機関が SDGs に取り組む企業への支援策を検討・実施する際の情報基盤となることが期待できる。

国が令和 2 年度に策定予定のガイドラインを十分参考にし、同様に SDGs を推進する岐阜県との連携も視野に入れながら登録制度の構築を検討し、自律的好循環の形成を目指す。

また、市内に本店を有する金融機関との地方創生に係る包括連携協定を通じた密接な関係性を活用し、SDGs に係る金融商品・サービスの導入に関して情報提供等を行っていく。



そのほか地域事業者への支援として、岐阜市信用保証協会では、SDGs の目標達成に寄与する投資やイノベーション創出を促進する目的で、平成 31 年度より、SDGs の目標達成に取り組んでいる市内中小企業に対する融資制度を新たに設置しており、引き続き同制度を運用していく。

#### 【融資対象者】

- ・「ジャパン SDGs アワード」で表彰
- ・「ジャパン SDGs アワード」に応募し受理
- ・外務省 HP (JAPAN SDGs Action Platform) に会社等の SDGs 関連ページが掲載

#### 【融資内容】

- ・3 千万円を限度額とし、年利 1.2% で信用保証料 (0.45～1.9%) を市が全額補填

## (6) 資金スキーム

### (総事業費)

3年間(2020～2022年)総額: 278,799 千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2020年度	18,076	68,979	11,015	14,224	112,294
2021年度	19,211	39,153	9,886	10,224	78,474
2022年度	19,211	42,153	16,443	10,224	88,031
計	56,498	150,285	37,344	34,672	278,799

### (活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金 (内閣府)	2020～	168,393	就職氷河期世代・高齢者等雇用促進、人財確保対策、スポーツツーリズム促進に向けた旅行商品の造成、廃校を利用した不登校特例校の設置、クアオルト健康ウォーキング、岐阜市スポーツカーニバル、公園の健康遊具の設置、シビックプライドの醸成、自動運転技術の実装 (申請済)
海洋パイオニアスクールプログラム(日本財団、海洋教育センター、笹川平和財団 海洋政策研究所)	2020～	4,500	「森・川・海」の繋がりに学ぶ環境学習に活用

### (民間投資等)

市内金融機関と締結している「地方創生の推進に関する連携協定」にSDGsに関する項目を追加して更新し、「地方創生SDGs金融」に取り組むよう働きかけ、市内企業がSDGsに積極的に取り組んでいけるような土壌づくりを行う。

※改ページ

(7)スケジュール

	取組名	2020年度	2021年度	2022年度
統合	近未来技術活用ロードマップ 作成支援業務	現状調査 → 事例調査 → 活用可能性検討	近未来技術の展開の検討・実施	
	ふるさと教育プログラム事業	参加募集 → プロジェクト実施 → 成果発表	継続実施	継続実施
	SDGs フォーラム・推進懇談会 開催	開催準備 → 懇談会 → フォーラム	継続実施	継続実施
経済	①-1 就職氷河期世代・高齢者等雇 用促進	トライアル雇用へ続く常用雇用への助成金交付	継続実施	継続実施
	①-2 人財確保対策(兼業・副業等 セミナー)	計画・準備 → セミナー開催(4回)	継続実施	継続実施
	①-3 薬用作物栽培推進	委託発注 → 東京生薬協会等との連携、生産者への支援、栽培技術の検証等の産地化支援 生産者等への補助金交付	継続実施	継続実施
	①-4 スポーツツーリズム促進に向 けた旅行商品の造成	スポーツイベントなどを含む旅行商品の造成の支援検討	事業の実施	継続実施
社会	②-1 廃校を利用した不登校特例校 の設置	入学方法の決定、施設整備、備品購入、説明会など開校準備 設置届	不登校特例校開校・運営	

	②-2 クアオルト健康ウォーキング	クアオルト健康ウォーキング講座の開講(年間 80 回)	継続実施	継続実施
	②-3 岐阜市スポーツカーニバル	開催準備 → 開催	継続実施	継続実施
	②-4 公園の健康遊具の設置	計画・準備 → 健康遊具設置 利用促進 PR	継続実施	継続実施
	②-5 シビックプライドの醸成	シビックプライドライブラリーの整備	事業の実施	継続実施
	②-6 自動運転技術の実装	自動運転の中心部循環バスでの実証実験	中心部循環バス拡大	ラストマイル実証実験
環境	③-1 自然の源となる長良川を支えるたずさえの森(分収造林)	造林又は保育などの森林整備	継続実施	継続実施
	③-2 「森・川・海」の繋がりにから学ぶ環境学習	授業実践、活動レポート提出 → 中間報告	継続実施 → 成果報告	継続実施
	③-3 ぎふ減 CO2 ポイント制度	ぎふ減 CO2 ポイント制度の運営	継続実施	継続実施
	③-4 ごみ 1/3 減量大作戦市民運動(リサイクル、分別徹底)	プラスチック製容器包装分別収集啓発 リサイクル体験講座、リサイクルプラザ PR 事業	継続実施	分別収集開始 継続実施
	③-5 ダンボールコンポスト普及促進	ダンボールコンポスト講座の開催、受講者・継続者への補助	継続実施	継続実施

提案全体のタイトル:SDGs 健幸未来都市ぎふ ～“健康・スポーツ”を軸に世界へ向けた未来都市ぎふの挑戦～

提案者名: 岐阜県岐阜市

全体計画の概要: 少子高齢化、人口減少の進展に伴う地域経済の縮小等の課題に的確に対応するため、地方自治体として SDGs 達成に向けた取組を行い、地域課題を解決し、SDGs を原動力とした地方創生を推進する必要がある。本市の、豊かな自然や伝統文化などの多様な地域資源や、スポーツ・健康に着目した取組のなどの強みを活かし、自分のまちに誇りを持ち、誰もが“健幸”に暮らせる持続可能なまちづくりを目指す。

1. 将来ビジョン

地域の実態

- 【経済】第3次産業が主体で、企業数の減少、人手不足が課題  
⇒雇用の質・量の改善、生産性向上、交流人口拡大が必要
- 【社会】若い世代の転出超過、高齢者増加への対応などが課題  
⇒健康寿命の延伸、シビックプライドの醸成が必要
- 【環境】市固有の豊かな自然の保全、市民の環境への意識付けが課題  
⇒環境教育の推進、自然環境・地球環境保全の推進が必要

2030年のあるべき姿

- 本市固有の自然や歴史・文化などの地域資源を最大限に生かし、多様な関係・交流人口の増加など、進化する都市の実現を目指す一方で、人々が生きがいを感じ、安心して豊かな生活を送れる「健幸」未来都市ぎふを目指す。
- 【経済】多様な人々の活躍と交流による地域経済の拡大
  - 【社会】多様な人々が健康で活躍できる豊かなまちの実現
  - 【環境】長良川の恩恵の後世への継承

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

経済

- 労働力の創出による地域経済の拡大
- 市内総生産額向上による持続可能性



社会

- 健康寿命延伸等による地域課題解決
- 社会的弱者の機会均等・自立・参画



環境

- 環境教育充実による環境意識醸成
- 種々の取組による環境保全推進



2. 自治体SDGsの推進に資する取組

自治体SDGsに資する取組

- ①多様な働き方による新労働力の確保
- ②地域資源を活用したブランディングによる地域経済拡大
- ③近未来技術の実装による社会課題解決
- ④多様性を尊重する寛容性のある社会
- ⑤だれもが楽しみながら健康になれるまち
- ⑥清流長良川に代表される豊かな自然環境の保全
- ⑦官民連携を生かした環境学習による意識醸成

情報発信

- 【域内向け】
  - イベントでの発信、子どもへのSDGs教育、自治会連絡協議会等
- 【域外向け(国内)】
  - SNS、連携中枢都市圏等の自治体間連携
- 【域外向け】
  - 姉妹都市、ホストタウン事業等

普及展開性

- 【他の地域への普及展開性】
  - 県庁所在市、中核市、三大都市圏内という側面からあらゆる地域にとって参考となる。
- 【自治体SDGsモデル事業の普及展開策】
  - スポーツに着目した健康増進の取組や、近未来技術の活用を見据えた取組は参考となる。

3. 推進体制

各種計画への反映

- ◆ぎふし未来地図(旧総合計画) 2018.10  
⇒現状認識としてSDGsに言及
- ◆岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略 2019.12  
⇒目標・施策とSDGsの目標との結びつきを明確化
- ◆岐阜市環境基本計画 2018.3 ⇒SDGsを紹介
- ◆分野別計画 ⇒改定に際しSDGsの観点を反映

行政体内部の執行体制

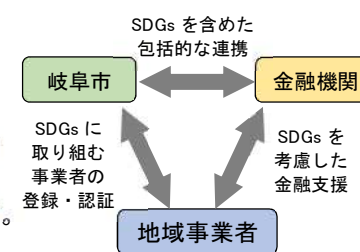
- SDGs達成と地方創生の緊密な関係性に鑑み、岐阜市の総合戦略で構築されている執行体制を有効に活用。
- 必要に応じて専門部会等を設けるなどの執行体制を形成。
- 「経済」「社会」「環境」三分野の関係者と学識者で構成するSDGs推進懇談会を設立し意見聴取
- 庁内にSDGsを所管する「未来創造研究室」を新設

ステークホルダーとの連携

- 【域内外の主体】
  - 住民(まちづくり協議会)
  - 企業・金融機関(連携協定、SDGs金融システム構築)
  - 教育・研究機関(大学連携協定)
  - NPO等(市民活動交流センター)
  - スマートシティぎふ推進コンソーシアム等との連携
- 【国内の自治体】
  - 岐阜連携都市圏
  - 東海都市連携協議会
  - 岐阜県
- 【海外の主体】
  - 友好姉妹都市
  - ホストタウン

自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ◇地方におけるSDGsの推進  
⇒各地域の諸課題の解決に貢献し地方創生に資する  
⇒各ステークホルダーが役割を果たし、自律的好循環を形成することが必要
- ◆自治体としてSDGsに取り組む地域事業者の登録・認証制度構築の検討  
⇒地域金融機関との連携協定等の関係性を活かし、将来的な「地方創生SDGs金融」のフレームワークの構築を目指す。
- ◆岐阜市信用保証協会によるSDGsに取り組む市内中小企業への融資制度





2020 年度自治体SDGsモデル事業提案概要 (提案様式3)

事業名: SDGs 健幸未来都市ぎふ ～“健康・スポーツ”を軸に世界へ向けた未来都市ぎふの挑戦～

提案者名: 岐阜県岐阜市

取組内容の概要: 三大都市圏にあり人口約 40 万人を有する地域の中核的な都市でありながら、豊かな自然や歴史・文化を有する本市の特徴を最大限に生かすとともに、近未来技術を活用し、未来都市を実現する。健康・スポーツを軸に、身体の健康だけでなく人々が生きがいを感じ、安心して豊かな生活を送れる「健幸」未来都市ぎふを目指す。

本市の  
主な強み

- ① 都市空間に隣接する豊かな自然
- ② 地域資源(歴史・文化・複数プロスポーツ等)
- ③ 良好なアクセス性(名古屋から近接)
- ④ インバウンド増加

本市の  
主な弱み

- ⑤ 低生産性・人手不足・企業数減(1人当たり市内総生産県内27位)
- ⑥ 若年層の転出超過、市民としての誇りの低さ
- ⑦ 運動の無習慣化
- ⑧ 社会的孤立(高齢者ひとり暮らし、就職氷河期ひきこもり、不登校)

社会⇒経済の相乗効果

- ・社会的孤立解消による担い手創出
- ・健康により年齢を問わず活躍
- ・健康・スポーツによる交流人口拡大

経済⇒社会の相乗効果

- ・働く場創出によるひきこもりの社会復帰
- ・交流人口拡大によるシビックプライド醸成

経済

生産性向上(⑤)

- 就職氷河期世代・高齢者等の雇用促進

人手不足解消(⑤)

- 人財確保支援(兼業・副業等セミナー)
- 薬用作物栽培推進

交流人口拡大(③,④)

- スポーツツーリズム促進に向けた旅行商品の造成



社会

社会的孤立解消(⑧)

自然活用の健康増進(①,⑦)

運動の環境づくり(②,⑦)

シビックプライド(⑥)

交通弱者対策

- 廃校を利用した不登校特例校の設置
- クアオルト健康ウォーキング
- 岐阜市スポーツカーニバル
- 公園の健康遊具の設置
- シビックプライドの醸成
- 自動運転技術の実装  
(モネ(トヨタ、ソフトバンク)との連携)



<三側面をつなぐ統合的取組>

“市民の誇り”・“未来のわざ”・“スポーツ”による  
産業・健康・環境好循環モデル事業

スポーツ科学の市民への展開

市民の誇りを育む教育

岐阜市に即した未来のわざの実装

SDGsの全市的な浸透

- ・ふるさと教育プログラム
- ・近未来技術活用ロードマップ作成
- ・SDGs フォーラム・推進懇談会開催

環境⇒経済の相乗効果

- ・自然を活用したクアオルト健康ウォーキング参加による交流人口拡大

環境⇒社会の相乗効果

- ・自然を活用した健康づくり

経済⇒環境の相乗効果

- ・耕作放棄地解消による環境保全

社会⇒環境の相乗効果

- ・シビックプライド醸成による環境保全活動

森林保全(①)

環境保全活動

地球環境保全

環境

- 自然の源となる長良川を支えるたずさえの森(分収造林)
- 「森・川・海」の繋がりに学ぶ環境学習
- ぎふ減CO2ポイント制度
- ごみ1/3減量大作戦市民運動(リサイクル、分別徹底)
- ダンボールコンポスト普及促進



# 2020 年度 SDGs 未来都市等提案書

## 参 考 資 料

### 岐阜市の経済・社会変化の状況データ集

( 提案書関連項目 1.全体計画 1.1 将来ビジョン (1)地域の実態 )

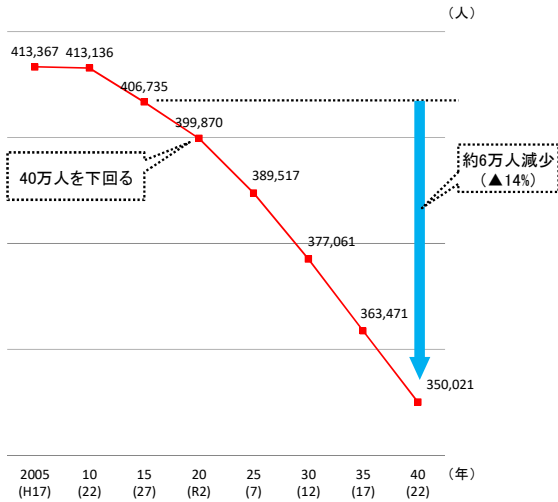
岐 阜 県 岐 阜 市



## 岐阜市の総人口の推移と推計 (人口・人口移動)

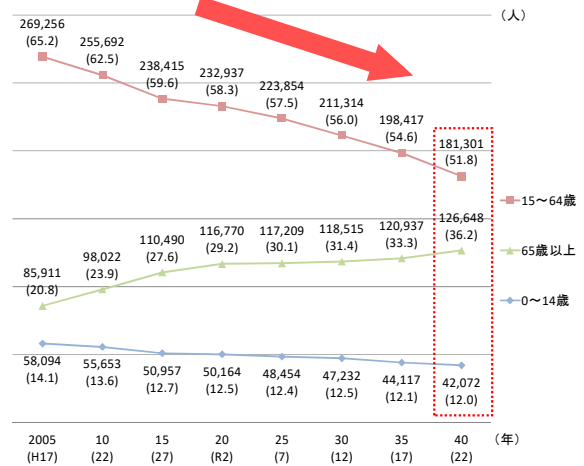
- 総人口は、2020年に40万人を下回り、2040年には、2015年と比較して約6万人減少(▲14%)すると見込まれる。
- 生産年齢人口の割合は、2040年には約52%まで減少しつづけ、高齢者の割合は、約36%に達すると見込まれる。

【岐阜市の総人口の推移と推計】



(出典) 国勢調査(総務省) (2020年以降は岐阜市推計、2005年は旧柳津町を含む)

【岐阜市の年齢3区分の推移と推計】



※グラフ内の( )書きは、各年齢区分の割合を示す

(出典) 国勢調査(総務省) (2020年以降は岐阜市推計、2005年は旧柳津町を含む)

## 岐阜市の出生数・出生率の推移 (人口・人口移動)

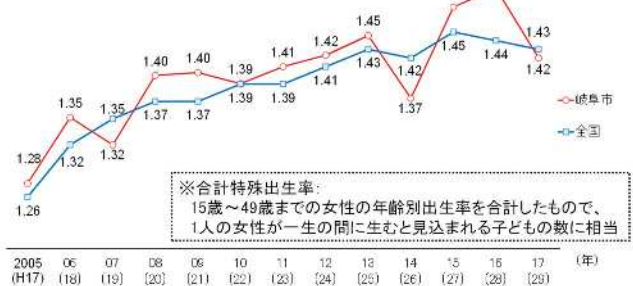
- 出生数は、減少傾向にあり、母親の出産時の年齢は、20代に比べ30代が多く、晩産化の傾向にある。
- 合計特殊出生率は、上昇傾向にある一方、出生率は減少傾向にある。

【岐阜市の出生数】



(出典) 岐阜市衛生年報

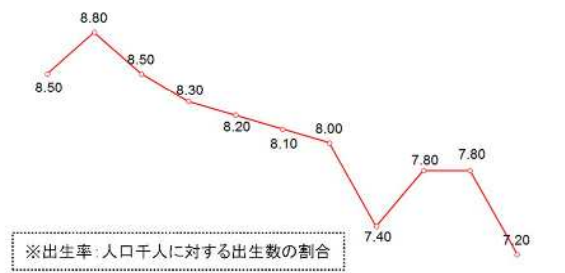
【岐阜市の合計特殊出生率】



※合計特殊出生率：15歳～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に生むと見込まれる子どもの数に相当

(出典) 岐阜市衛生年報

【岐阜市の出生率の推移】



※出生率：人口千人に対する出生数の割合

(出典) 岐阜市衛生年報

## 岐阜市の出生数・出生率の推移 (人口・人口移動)

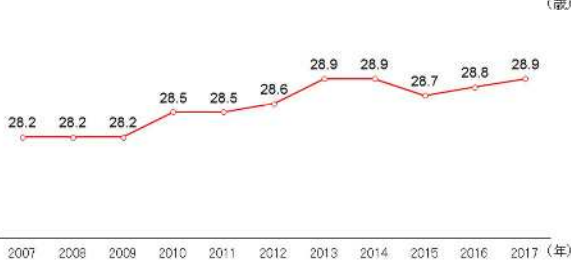
- 初婚年齢は、男女ともに、上昇傾向にあり、晩婚化が進んでいる。
- 女性人口は、親となり得る世代の20代、30代が減少している。

【岐阜市の初婚年齢(男性)の推移】



(出典)岐阜県衛生年報(H29年)

【岐阜市の初婚年齢(女性)の推移】



(出典)岐阜県衛生年報(H29年)

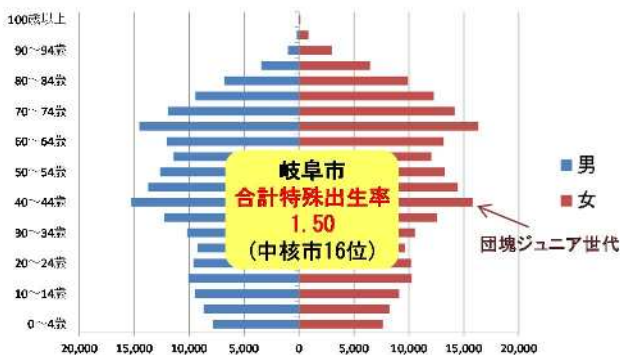
【岐阜市の男性・女性人口の推移(年齢区分別)】



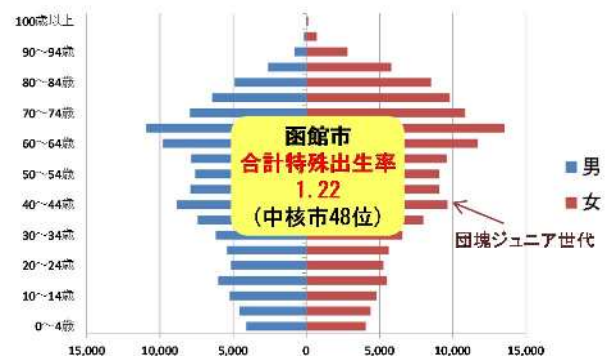
## 岐阜市の人口構成 (人口・人口移動)

- 合計特殊出生率が低い市では、若年層や15歳未満の人口割合が低く、人口構成は不均衡となる傾向が見られる。
- 団塊ジュニア世代の子ども世代が少ない。

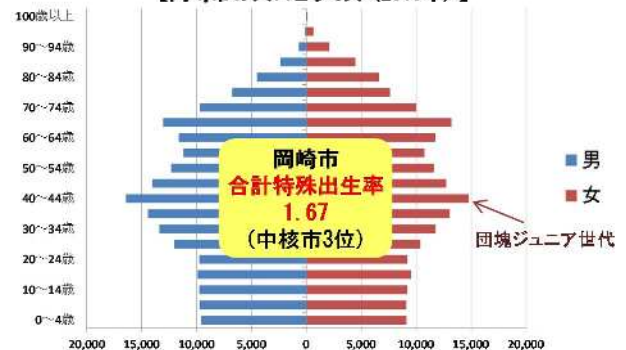
【岐阜市の人口ピラミッド(2015年)】



【函館市の人口ピラミッド(2015年)】



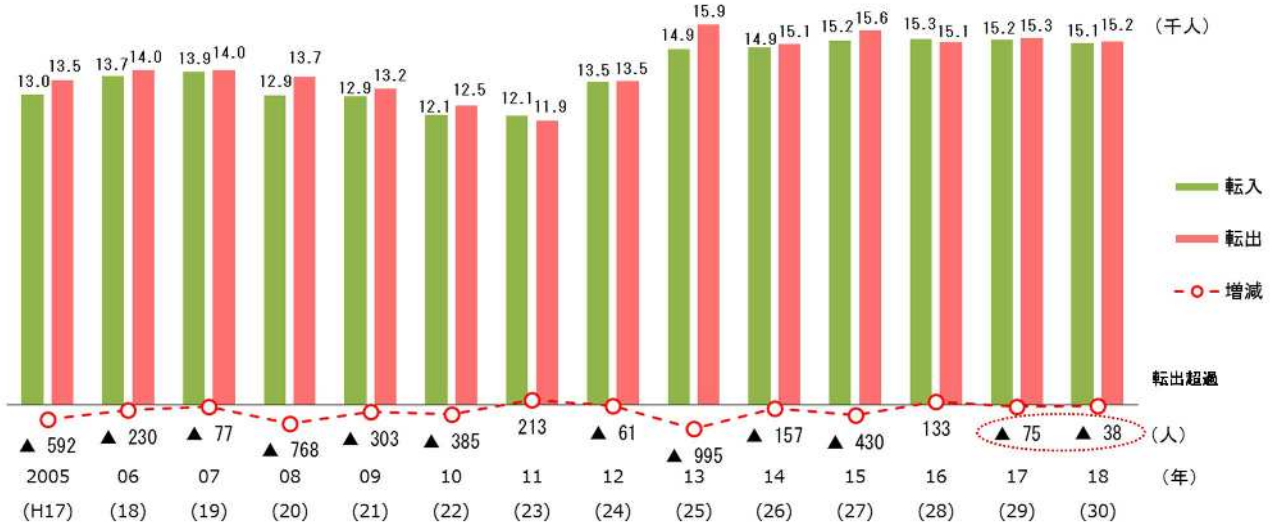
【岡崎市の人口ピラミッド(2015年)】



(出典)総務省 H27国勢調査、中核市市長会 H29都市要覧

## 岐阜市の社会動態の推移 (人口・人口移動)

○ 近年、転出入数の差はほぼ均衡しているものの、2017年及び2018年は転出超過となっている。



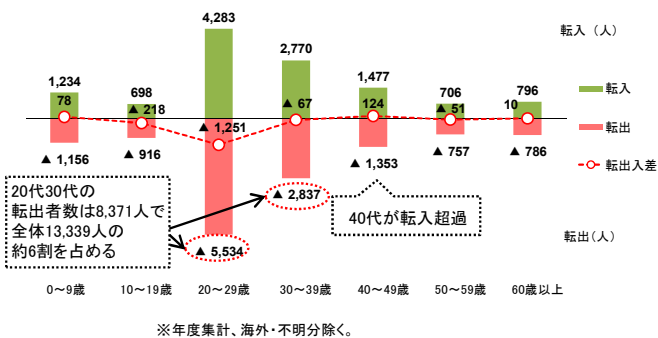
注: 四捨五入しているため増減数と転入・転出の差が一致しない場合がある。  
※ 年次集計、海外・不明含む

(出典) 住民基本台帳

## 岐阜市の社会動態(2018年度 10歳階級別) (人口・人口移動)

- 20代から40代にかけて男女ともに転出超過で、とりわけ20~30代の転出超過が顕著で、転出者の約6割を占める。理由は職業上が最も多く、転出先はいずれの年代も愛知県が上位。
- 一方、40代では転入超過の傾向。

【岐阜市の社会動態(2018年度)(10歳階級別)】



※ 年度集計、海外・不明分除く。

【転出超過及び転入超過の上位県(10歳階級別)】

< 転出超過 >

	10~19歳	20~29歳	30~39歳	50~59歳
1位	愛知県	愛知県	愛知県	愛知県
2位	東京都	東京都	東京都	東京都
3位	神奈川県	三重県	三重県	京都府 大阪府

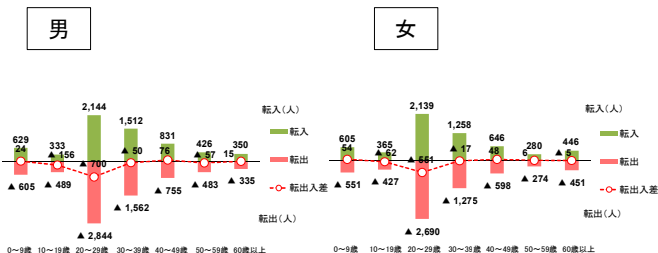
転出超過の転出先上位は「愛知県」。市町村でみると、10~30代は「名古屋」、50代は「一宮市」。

< 転入超過 >

	0~9歳	40~49歳	60歳以上
1位	愛知県	岐阜県内	岐阜県内
2位	静岡県	愛知県	大阪府
3位	石川県 岐阜県内	石川県	愛知県 三重県

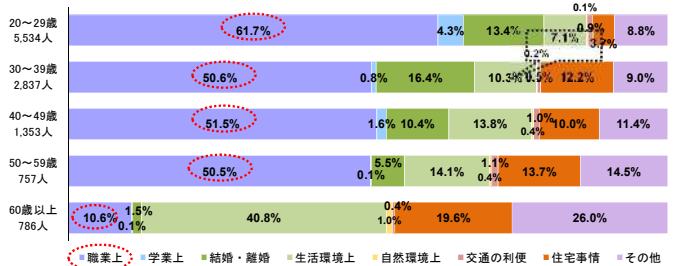
転入超過の転入先上位は「愛知県」と「岐阜県内」。40代においては、「岐阜県内」に次いで、「愛知県」が上位。

【岐阜市の男女別の社会動態(2018年度)(10歳階級別)】



(出典) 住民基本台帳

【転出理由(2018年度)(10歳階級別)】

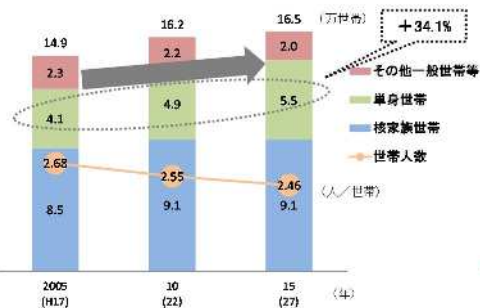




## 岐阜市の世帯の状況 (人口・人口移動)

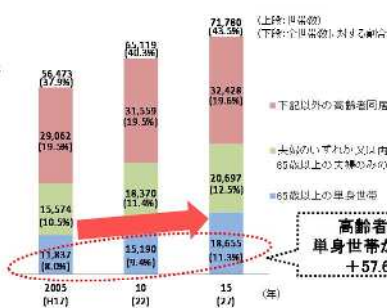
- 単身世帯が増加する中、65歳以上の単身世帯の増加が顕著で、2015年には2005年に比べ約6割増加している。
- ひきこもりは40歳以上の中高年が多く、中でも外出などで何かしらの社会との接点を持つ層が約8割超を占める。
- 社会とのつながりがある人は、生活の満足度が高い。

【世帯数と世帯人員(岐阜市)】



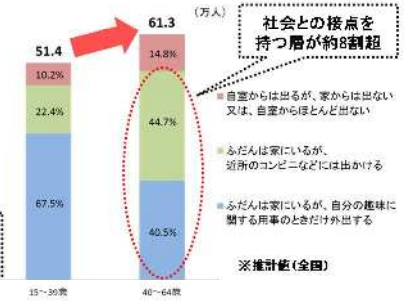
(出典) 国勢調査(総務省)

【高齢者のいる世帯の推移(岐阜市)】



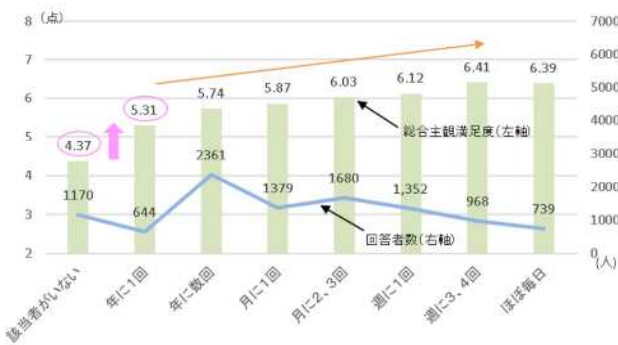
(出典) 国勢調査(総務省)

【ひきこもり(年齢別、推計値)(国)】



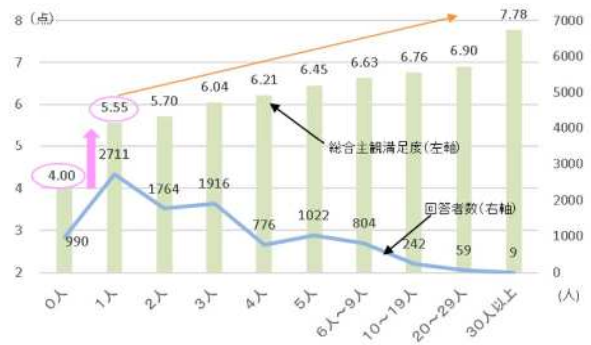
(出典) 若者の生活に関する調査、生活状況に関する調査(内閣府)

【友人との交流頻度別の総合主観満足度(国)】



(出典) 「満足度・生活の質に関する調査」に関する第1次報告書(内閣府)

【頼れる人の人数別の総合主観満足度(国)】

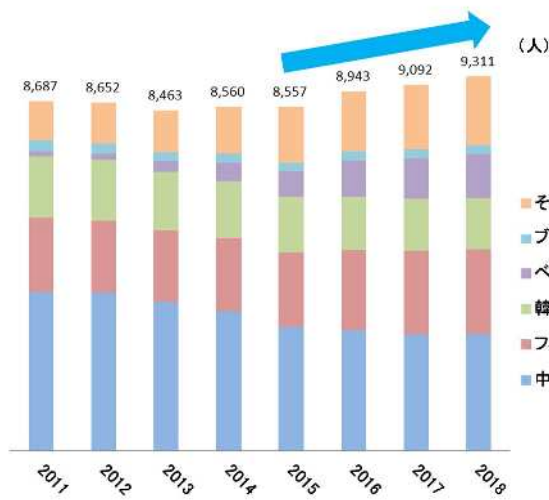


(出典) 「満足度・生活の質に関する調査」に関する第1次報告書(内閣府)

## 岐阜市内在住外国人の状況 (人口・人口移動)

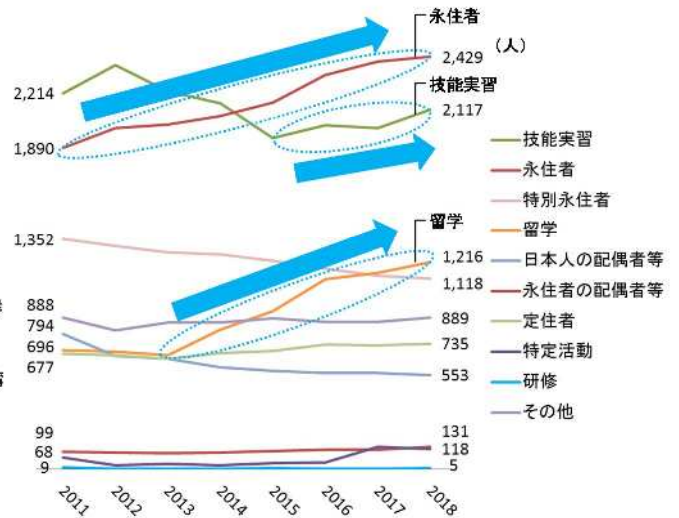
- 在住外国人数は2015年から2018年にかけて増加している。
- 在留資格別にみると、永住者、留学の増加が著しく、技能実習生は2015年以降、増加傾向にある。

【岐阜市在住外国人の推移(国籍別)(2011年~2018年)】



(出典) 住民基本台帳

【岐阜市在住外国人の推移(在留資格別)(2011年~2018年)】



(出典) 住民基本台帳

## 岐阜市内転入者へのアンケート (人口・人口移動)

- どの世代も**仕事の都合**による転入が最も多く、通う場所は**市内への通勤**が最も多かった。
- 居住する上で重視されたのは、**通勤・通学**や**日常生活における利便性**が最も多かった。
- 年代別の主な特徴は、**40代までは持ち家を購入し、50代以降は親などの親族との同居**の傾向が高まっている。

### 転入者アンケートの概要

- 実施時期:平成30年11月～12月
- 調査対象:住民基本台帳から、平成29年度中に転入した満15～69歳の人の中から2,000人を無作為抽出
- 回答率:31.1%(622人)

### 居住経験ありの割合

40代以上は約5割がリターン

全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代
41.1%	50.0%	36.6%	34.2%	50.4%	55.9%	48.5%

### 転出の最も大きなきっかけ (上位3位)

	～30代	40代	50代	60代
1位	仕事の都合 (41.7%)	仕事の都合 (51.8%)	仕事の都合 (60.0%)	仕事の都合 (40.0%)
2位	結婚 (26.9%)	親または子世帯と同居・近居 (11.8%)	親または子世帯と同居・近居 (11.8%)	親または子世帯と同居・近居 (26.7%)
3位	住宅の都合 (9.1%)	住宅の都合 (8.2%)	住宅の都合 (7.3%)	生活環境・その他 (26.7%)

### 通勤通学先の転出前後での変化

	～30代				40代				50代				60代			
	市内	県内	愛知県	その他	市内	県内	愛知県	その他	市内	県内	愛知県	その他	市内	県内	愛知県	その他
転入前	17.2%	27.2%	25.4%	30.2%	15.7%	24.7%	13.5%	46.1%	18.8%	22.9%	12.5%	45.8%	17.6%	17.6%	23.5%	41.2%
転入後	62.8%	22.8%	12.3%	2.3%	68.2%	21.6%	6.8%	3.4%	80.9%	8.5%	10.6%	-	68.9%	18.8%	6.3%	6.3%

通勤先が市内である方(赤枠)の雇用形態は転入前後で比較すると、30代までで約半数、40代以降で半数以上が「正規から正規」となっている。

### 居住する上で重視した条件

通勤・通学の 利便さ	日常生活の 利便さ	土地や住宅の 価格、家賃	親または子世帯 と同居・近居	土地や住宅の 広さ、設備など	街のイメージや 評判の良さ	行政の 助成制度
26.9%	20.4%	19.9%	12.3%	9.8%	4.4%	0.6%

最も重視されたのは、「通勤・通学の利便さ」、次いで「日常生活の利便さ」。一方、「行政の助成制度」は低い。

### 住宅形態の転出前後での変化

	～30代				40代				50代				60代			
	持家 (戸建・マンション)	借家	親族と同居	その他	持家 (戸建・マンション)	借家	親族と同居	その他	持家 (戸建・マンション)	借家	親族と同居	その他	持家 (戸建・マンション)	借家	親族と同居	その他
転入前	39	253	107	1	12	82	19	1								
転入後	104	228	60	0	36	62	15	2	20	30	4	1	14	16	1	-
	18	27	11	2	12	11	6	-								

## 愛知県(上位3市)転出者へのアンケート (人口・人口移動)

- 転出理由は、**結婚と仕事**が、約8割となっている。
- 重視した転出先の条件は、**通勤・通学の利便さ**が、約7割となっている。
- 転出前後の住まいについては、民間の**借家**(戸建及びアパート・マンション)の割合が最も多い。
- **通勤・通学の時間**について、転居によって**通勤・通学の時間短縮**の傾向が見られる。

### 転出者アンケートの概要

- 実施時期:平成29年11月～12月
- 調査対象:過去に本市の住民基本台帳に登録があり、平成28年度中に本市から名古屋市、一宮市、稲沢市へ転出した満15歳以上39歳以下の方、全て。
- 回答率:23.2%(302人)

### 転出の最も大きなきっかけ (上位3位)

順位	理由	
①	結婚のため(35.7%)	約8割
②	回答者の仕事の都合(32.7%)	
③	回答者以外の仕事の都合(11.1%)	

### 転出先を決定する上で最も重視した条件 (上位3位)

順位	理由(複数選択可)
①	通勤・通学の利便さ(66.1%)
②	土地や住宅の価格(46.0%)
③	日常生活の利便さ(41.3%)

### 住宅形態の転出前後での変化

順位	転出前	転出後
①	民間の借家 (戸建、アパート・マンション) (43%)	民間の借家 (戸建、アパート・マンション) (75.0%)
②	親と同居(34.8%)	新築持家 (戸建、アパート・マンション) (12.0%)

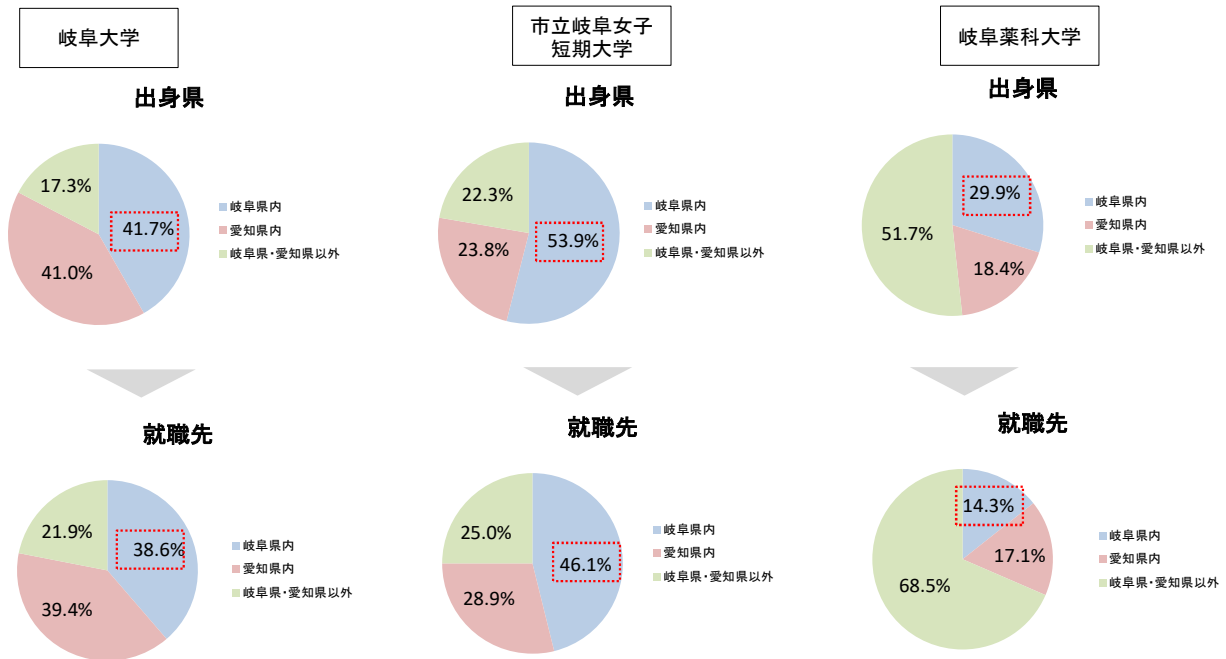
### 通勤・通学時間の転出前後での変化

順位	転出前	転出後
①	1時間以上(35.3%)	15～30分未満(37.5%)
②	15分未満(24.2%)	15分未満(32.2%)

## 岐阜市内大学の就職先 (人口・人口移動)

○ 市内大学では、入学時の県内出身の割合に比べ、卒業後の県内への就職先の割合が低く、県内にとどまらない傾向が見られる。

【岐阜大学、岐阜薬科大学、市立岐阜女子短期大学の就職先】



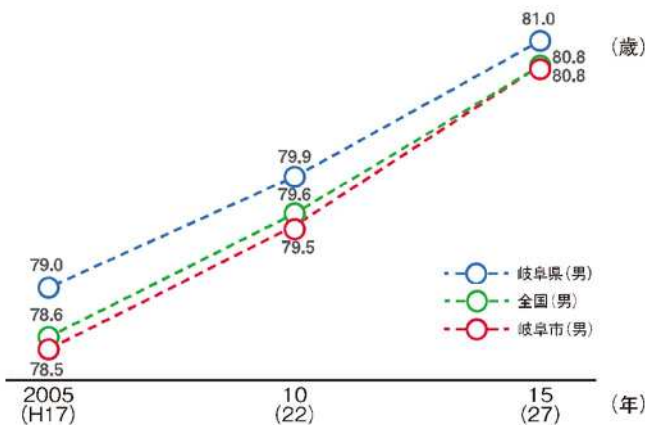
(出典)各大学からの提供

※ 平成28年度から平成30年度の卒業生の平均値  
 ※ 岐阜大学は、学部生を抽出

## 岐阜市の平均寿命の推移 (健康・医療)

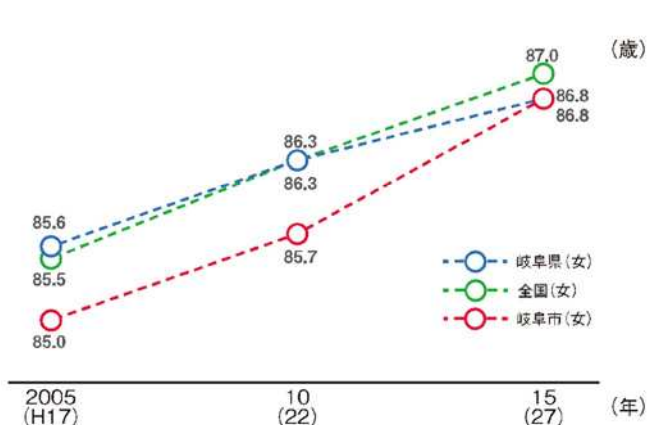
○ 市民の平均寿命は男女ともに延伸している。

【岐阜市の平均寿命の推移(男性)】



(出典)市区町村別生命表、都道府県別生命表、完全生命表(厚生労働省)

【岐阜市の平均寿命の推移(女性)】

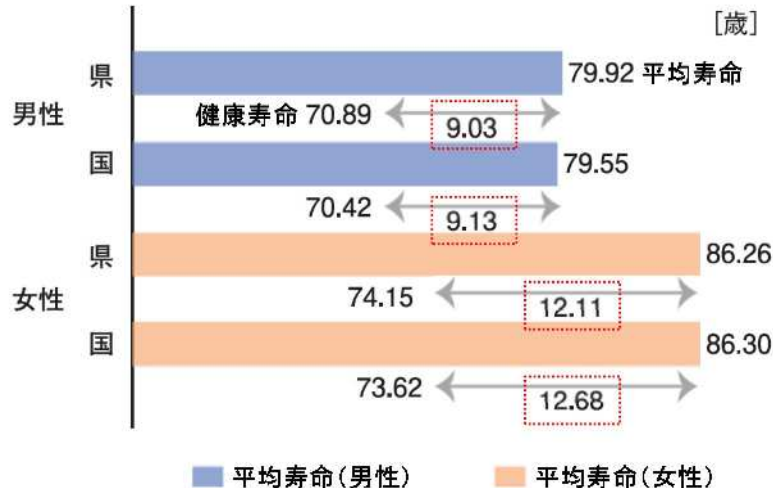


(出典)市区町村別生命表、都道府県別生命表、完全生命表(厚生労働省)

## 岐阜市の平均寿命と健康寿命 (健康・医療)

○ 平均寿命と健康寿命※との差は、男性が約9歳、女性が約12歳となっている。

(※)健康寿命:健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間



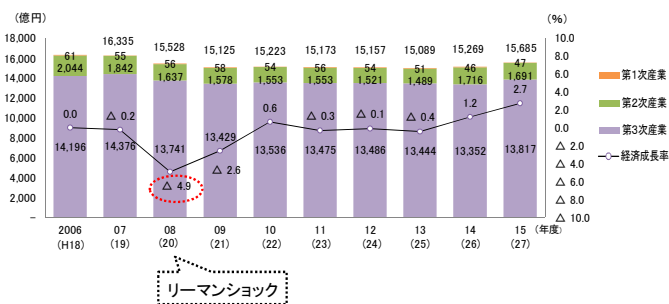
(出典)第22回完全生命表・平成22年都道府県別生命表、健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究

## 岐阜市内総生産の推移 (産業)

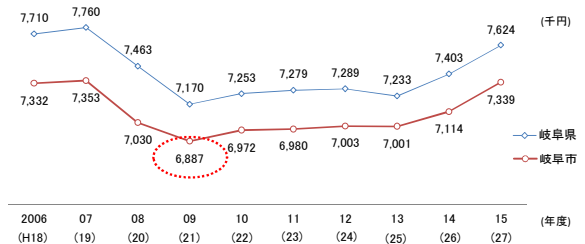
- 市内経済成長率は、リーマンショック※の2008年度を底に、2009年度以降は上昇基調になっている。
- 就業者1人当たりの市内総生産は、2009年度を底として上昇基調になっている。ただし、県内27位と決して高い水準とはいえない。

(※)リーマンショック:米投資銀行、リーマン・ブラザーズの破綻に端を発した世界経済危機

【市内総生産と経済成長率の推移(岐阜市)】



【就業者1人当たりの市内総生産の推移】



(参考)主な県内市におけるリーマンショック後の経済成長率

	第2次産業の割合 (2015年度)	経済成長率		
		2008年度	2009年度	2010年度
岐阜市	10.8%	▲4.9%	▲2.6%	+0.6%
大垣市	33.5%	▲10.6%	▲4.5%	+1.8%
各務原市	51.0%	+24.4%	▲7.6%	+3.4%
岐阜県	33.2%	▲4.5%	▲4.6%	+0.4%

(出典)平成27年度市町村民経済計算(岐阜県)

(参考)県内市町村における  
就業者1人当たりの市内総生産

1 白川村	13,155千円
2 神戸町	10,827千円
3 七宗町	10,186千円
6 各務原市	9,640千円
17 大垣市	7,794千円
27 岐阜市	7,339千円

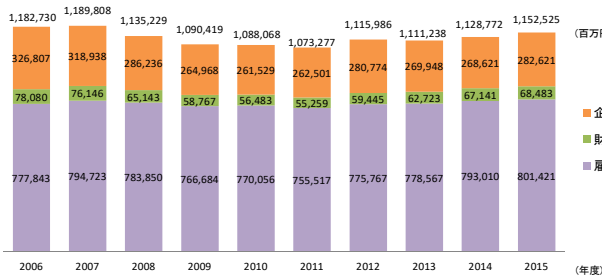
(出典)平成27年度市町村民経済計算(岐阜県)



## 市民所得の推移 (産業)

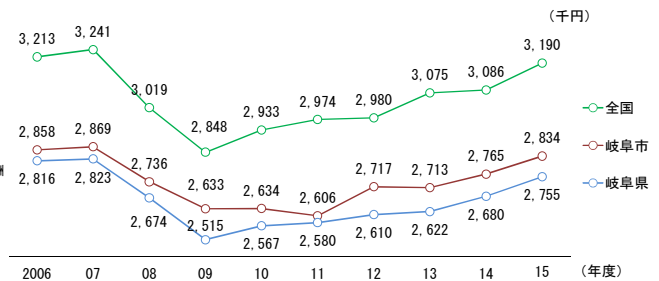
- 市民所得(企業を含む)は、1.1兆円規模で、リーマンショック以降上昇基調になっている。
- 市民1人当たりの市民所得は、283万円(2015年度)で県内8位と、従業員1人当たりの市内総生産に比べ高い水準。

【市民所得の推移(岐阜市)】



(出典)市町村経済計算(岐阜県)

【1人当たりの所得の推移】

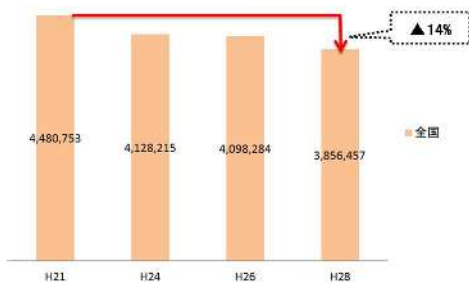


(出典)市町村経済計算2015年度(岐阜県)  
県民経済計算2006年度～2015年度(内閣府)

## 企業数の推移 (産業)

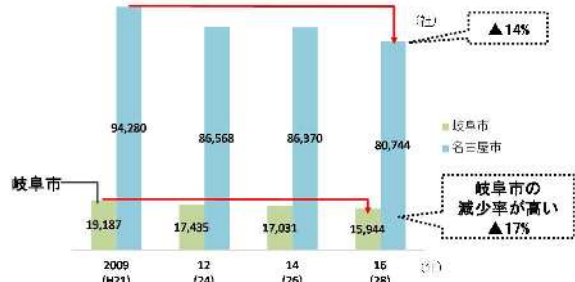
- 岐阜市の企業数は全国平均・名古屋市に比べて減少率が高い。
- 創業比率を高めたケース及び廃業を最小限に抑制(後継者問題を解消)したケースで、従業員数の押し上げ効果が見られる。

【全国の企業数の推移】



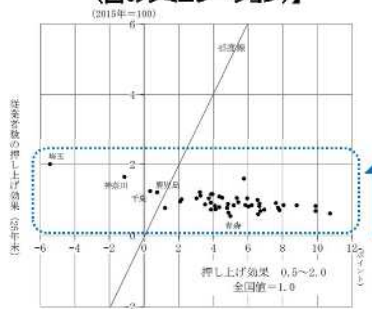
(出典)経済センサス

【岐阜市・名古屋市の企業数の推移】



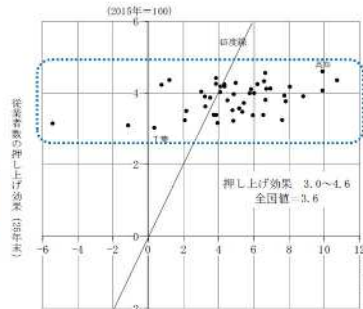
(出典)経済センサス基礎調査2009年・2014年(総務省)  
経済センサス活動調査2012年・2016年(総務省・経済産業省)

【各都道府県における性別・年齢別の創業比率が現実の値よりも10%高まると想定したケース(国のシミュレーション)】



(出典)「ファイナンシャル・レビュー」(平成20年第3号)  
(財務省財務総合政策研究所)

【廃業を最小限に抑制するケース(国のシミュレーション)】



(出典)「ファイナンシャル・レビュー」(平成20年第3号)  
(財務省財務総合政策研究所)

【中部圏における事業承継の現状】

- 事業承継についてのアンケート
  - ・「現在、問題となっている」…15%
  - ・「現在は問題ないが将来的には問題になる」…49%
  - ⇒ 64%が事業承継について問題を抱えている
- 廃業増加が地域雇用に及ぼす効果(中部圏)
  - ・経営者が70歳(平均引退年齢)を超える中小企業等
  - ⇒ 今後10年で約36万者に
  - ⇒ うち、最大64%(23万者)が後継者未定と推計

(出典)中部経済連合会

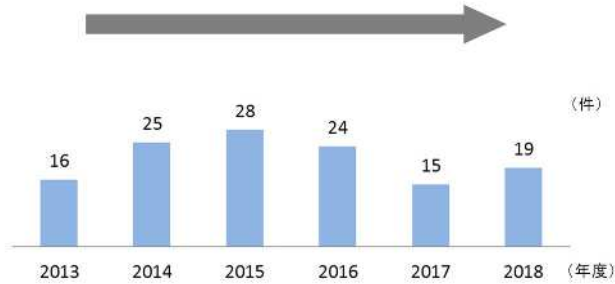


## 岐阜市内事業者の創業・倒産の状況 (産業)

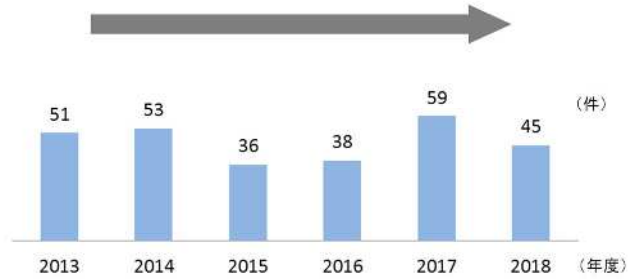
○ 創業者支援資金※の融資件数、市内事業者の倒産件数は、ともに横ばいで推移している。

(※)創業者支援資金:これから事業を始める人、創業後5年未満の事業等を対象とした市の融資制度

【創業者支援資金の融資件数(岐阜市)】



【市内事業者の倒産件数(岐阜市)】



(出典)帝国ニュース中部版2013～2018年(帝国データバンク)よりデータ引用  
(負債総額100万円以上の中小企業を対象)

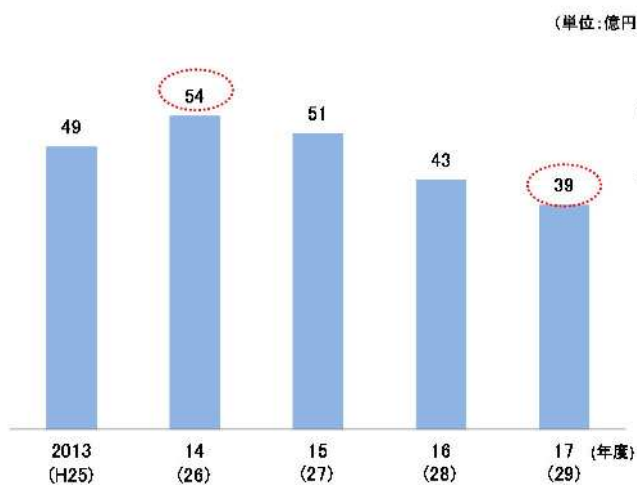
(出典)岐阜市中小企業融資制度のうち「創業者支援資金」の新規融資件数

## 岐阜市の法人市民税 (産業)

○ 法人市民税(法人税割額)は、税率の引き下げや企業収益の減少により、2017年度には2014年度から約25%減少し、39億円となっている。

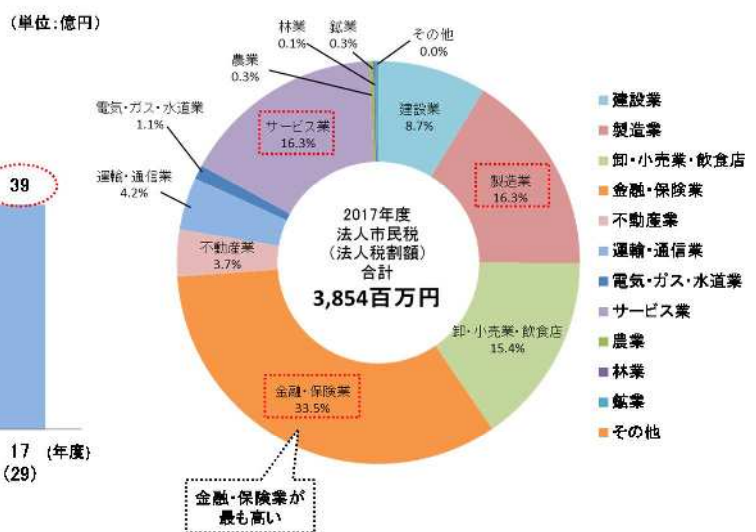
○ 法人市民税の内訳(法人税割額)は、金融・保険業が約34%と最も多く、サービス業(約16%)、製造業(約16%)が続く。

【岐阜市の法人市民税の推移(法人税割額)】



(出典)市税概要(岐阜市)

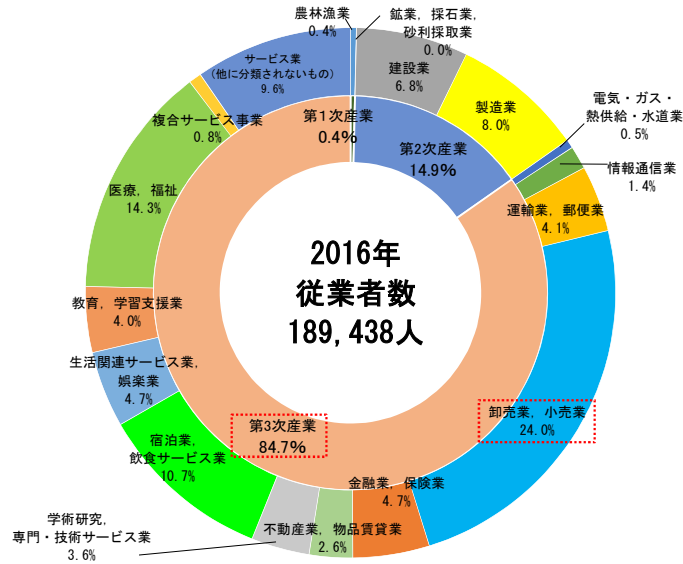
【岐阜市の法人市民税構成比(法人税割額)】



金融・保険業が最も高い

## 岐阜市内従業者数構成比 (産業)

- 市内従業者数構成比の内訳は卸売業、小売業が約4分の1と最も多く、医療、福祉や宿泊業、飲食サービス業が続く。
- サービス業などの第3次産業が全体の約85%を占めている。一方、農林漁業といった第1次産業は、約1%にも満たず、極めて低くなっている。



(出典) 経済センサス活動調査(総務省・経済産業省)

## 岐阜市の業種ごとの雇用状況 (産業)

- 従業者比率が高い雇用力のある産業は、医療業、飲食店、社会保険・社会福祉・介護事業、警備業等のその他の事業サービスなどが挙げられる。
- 全国と比較して従業者比率が高い地域固有の産業は、繊維・衣服等卸売業、郵便業、協同組織金融業、繊維工業などが挙げられる。

【従業者比率が高い産業[岐阜市](上位10位)】

産業分類	従業者比率
医療業	8.43
飲食店	8.09
社会保険・社会福祉・介護事業	5.02
その他の事業サービス業	4.95
その他の小売業	4.72
学校教育	4.42
飲食料点小売業	3.85
総合工事業	2.74
地方公務	2.68
洗濯・理容・美容・浴場業	2.46

(出典) 経済センサス2014年

【全国と比較して従業者比率が高い(1以上)産業※[岐阜市]】

産業分類	特化係数
繊維・衣服等卸売業	5.31
郵便業(信書便事業を含む)	3.35
協同組織金融業	2.64
繊維工業	2.56
保険業(保険媒介代理業等を含む)	1.94
政治・経済・文化団体	1.82
銀行業	1.81
電気業	1.59
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1.53
補助的金融業等	1.49
物品賃貸業	1.42
専門サービス業	1.38
その他の生活関連サービス業	1.37
その他の卸売業	1.34
協同組合(他に分類されないもの)	1.31
機械器具小売業	1.30
医療業	1.29
その他の事業サービス業	1.29
印刷・同関連業	1.28
洗濯・理容・美容・浴場業	1.28
家具・装備品製造業	1.28
学校教育	1.25
飲食料品卸売業	1.25
地方公務	1.23
技術サービス業	1.21
飲食店	1.18
放送業	1.17
不動産賃貸業・管理業	1.17
その他の小売業	1.16
広告業	1.16
ガス業	1.16
宗教	1.15
保健衛生	1.14
設備工事業	1.14
その他の教育、学習支援業	1.06
自動車整備業	1.05
金融商品取引業、商品先物取引業	1.04
離別工事業(設備工事業を除く)	1.01
繊維・衣服・身の回り品小売業	1.01
道路旅客運送業	1.01

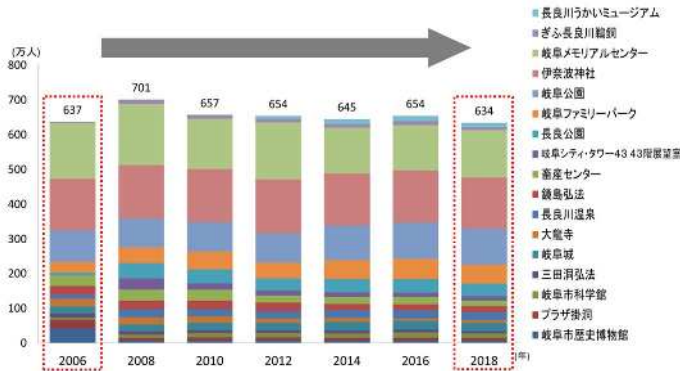
(出典) 経済センサス2014年

※特化係数:  
地域における産業A従事者比率を  
日本全体の産業A従事者比率で  
割った値

## 岐阜市内の観光状況 (観光・交流)

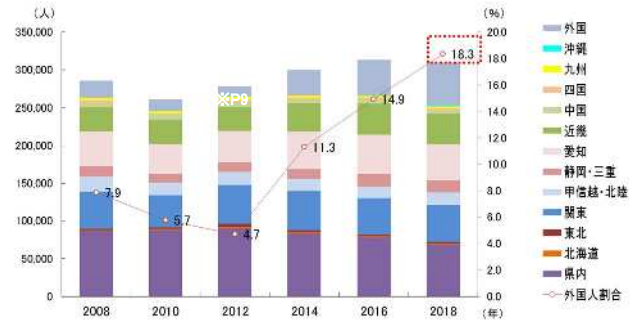
- 市内主要施設の観光客数は、ほぼ横ばいで推移している。
- 長良川温泉宿泊数もほぼ横ばいで推移しているものの、2012年以降、外国人観光客数は増加に転じており、2018年では全体の約2割弱に達している。

【岐阜市内主要施設観光客数の推移】



(出典)岐阜市観光統計

【長良川温泉宿泊数と外国人観光客数割合の推移】



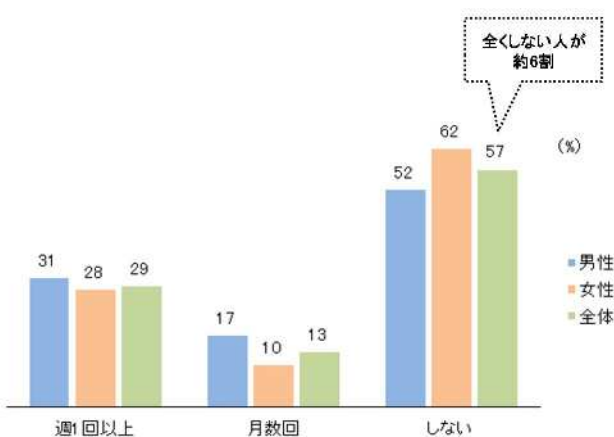
(出典)岐阜市観光統計

## スポーツの状況 (観光・交流)

- 普段、スポーツを全くしない人が約6割も占めている。
- スポーツを視点としたツーリズムにより、地域への経済効果が期待できる。(国の試算3,800億円)

【普段スポーツをしている人の割合】

※スポーツには、ウォーキングなどの軽い運動を含む



(出典)岐阜市スポーツ推進計画改訂版

【スポーツツーリズムに係る消費額】

≪国の目標(2021年度)≫  
 > **スポーツツーリズム関連消費額 3,800億円**  
 (2015年度:約2,204億円)

(出典)第2期スポーツ基本計画(スポーツ庁)

【スポーツツーリズムの例】



※写真:有明会社利根原ハイウェイ 提供

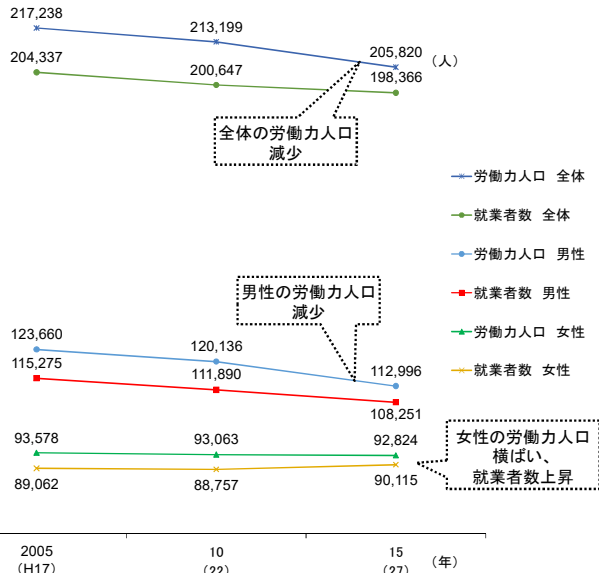


※写真:ハボ 提供 岐阜県観光局提供

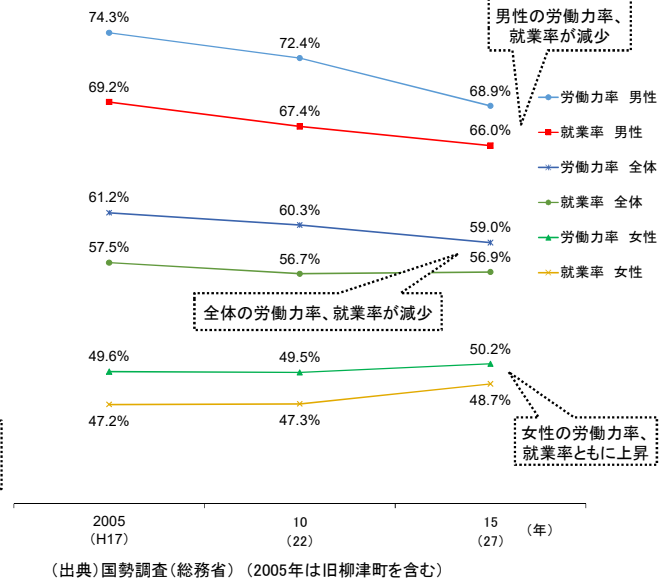
## 岐阜市の労働力 (労働・雇用環境)

- 男性の労働力人口、就業者数が減少する中で、女性の労働力人口は横ばい、就業者数は上昇が見られる。
- また、労働力率、就業率は、男性が減少している一方、女性は上昇している。

【労働力人口・就業者数の推移(男女別)】



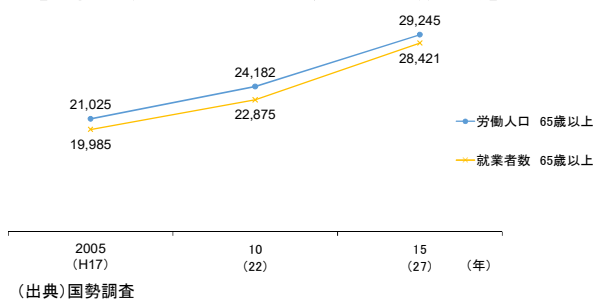
【労働力率・就業率の推移(男女別)】



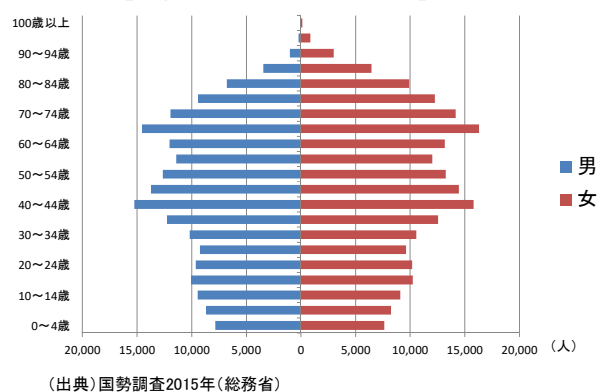
## 岐阜市の高齢者の労働力 (労働・雇用環境)

- 60～64歳と65歳以上のいずれも、労働力率、就業率が上昇している。
- 一方、労働力率、就業率は、65歳以上になると60～64歳と比べて著しく低下する。

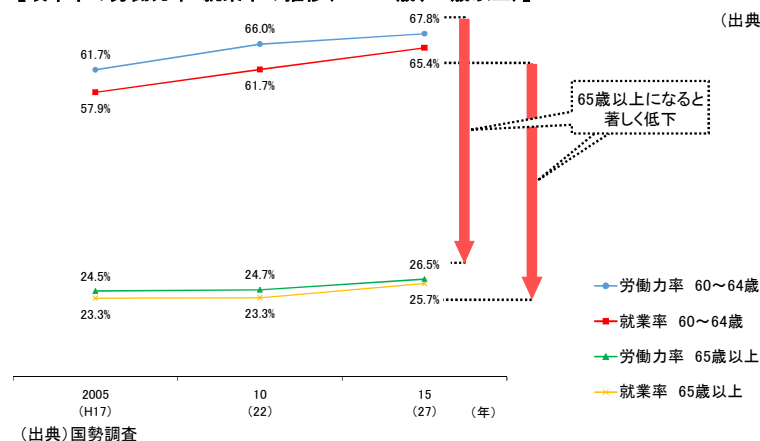
【岐阜市の労働力人口・就業者数の推移(65歳以上)】



【岐阜市の人口ピラミッド(2015年)】



【岐阜市の労働力率・就業率の推移(60～64歳、65歳以上)】

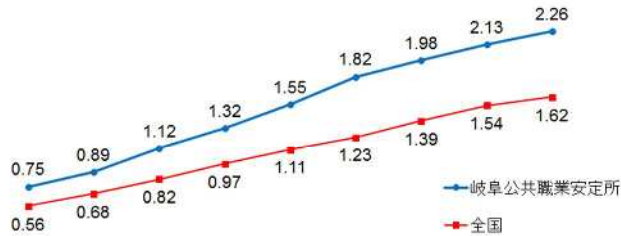




## 市内の雇用の状況 (労働・雇用環境)

○ 有効求人倍率は、上昇傾向で、完全失業率についても、減少傾向になっている。

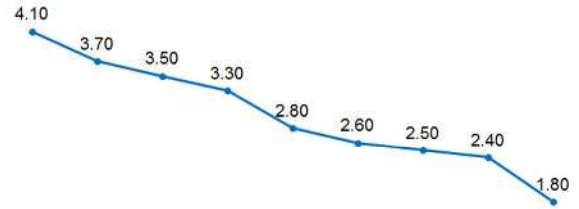
【岐阜公共職業安定所(ハローワーク岐阜)管内の有効求人倍率の推移】



2010 (H22) 11 (23) 12 (24) 13 (25) 14 (26) 15 (27) 16 (28) 17 (29) 18 (30) (年度)

(出典)一般職業紹介状況(岐阜労働局)

【東海地域の完全失業率の推移】



2010 (H22) 11 (23) 12 (24) 13 (25) 14 (26) 15 (27) 16 (28) 17 (29) 18 (30) (年)

(出典)労働実態調査(総務省統計局)

## 岐阜市の就業者数の推移 (労働・雇用環境)

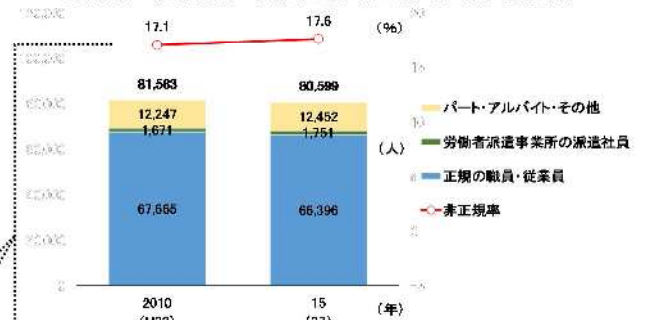
○ 就業者全体の約4割が非正規で、男女別では、女性の非正規率が約56%に達し、男性と比べ約3倍と高い。

【岐阜市の就業者数の推移(正規・非正規・その他)(全体)】



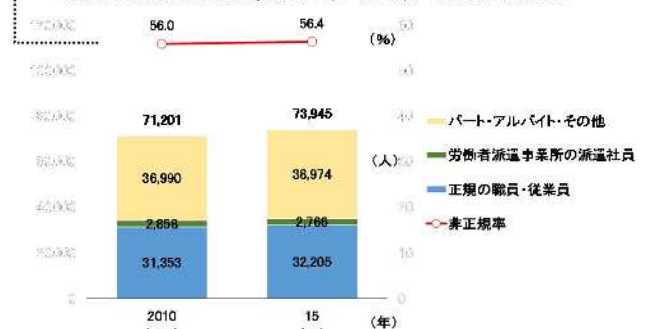
(出典)国勢調査

【岐阜市の就業者数の推移(正規・非正規・その他)(男性)】



(出典)国勢調査(総務省)

【岐阜市の就業者数の推移(正規・非正規・その他)(女性)】

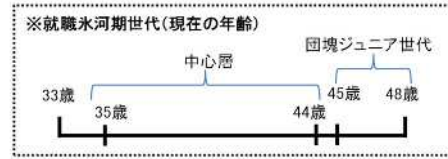


(出典)国勢調査(総務省)

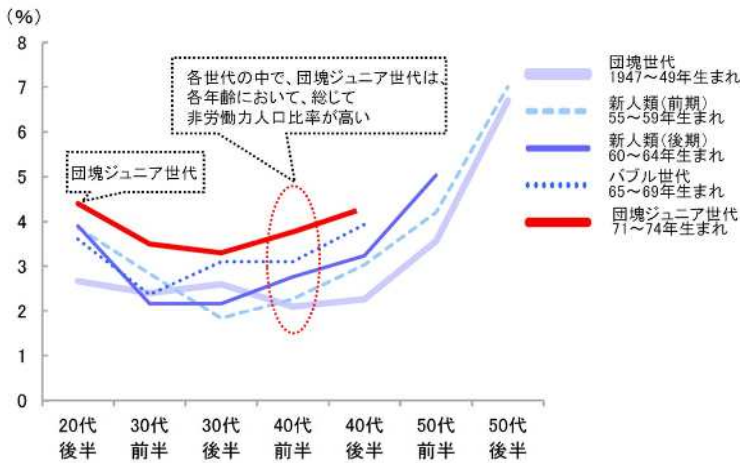
女性の非正規率が男性に比べ3倍も高い

## 就職氷河期世代の雇用状況 (労働・雇用環境)

- 団塊ジュニア世代の非労働力人口比率は、他の世代よりも高水準で推移している。
- 就職氷河期世代の中心層となる35～44歳において、正規雇用は5割超にとどまっている。さらに、4人に1人が非正規雇用で、そのうち、正規雇用を希望し不本意ながら不安定な非正規雇用の人は約13%の約50万人にのぼる。

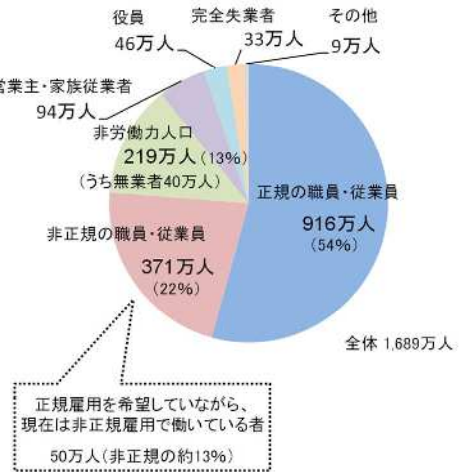


【世代別の非労働力人口比率(男性)(民間会社)】



(出典)日本総合研究所レポート

【就職氷河期世代の中心層となる35～44歳の雇用形態内訳(国)】

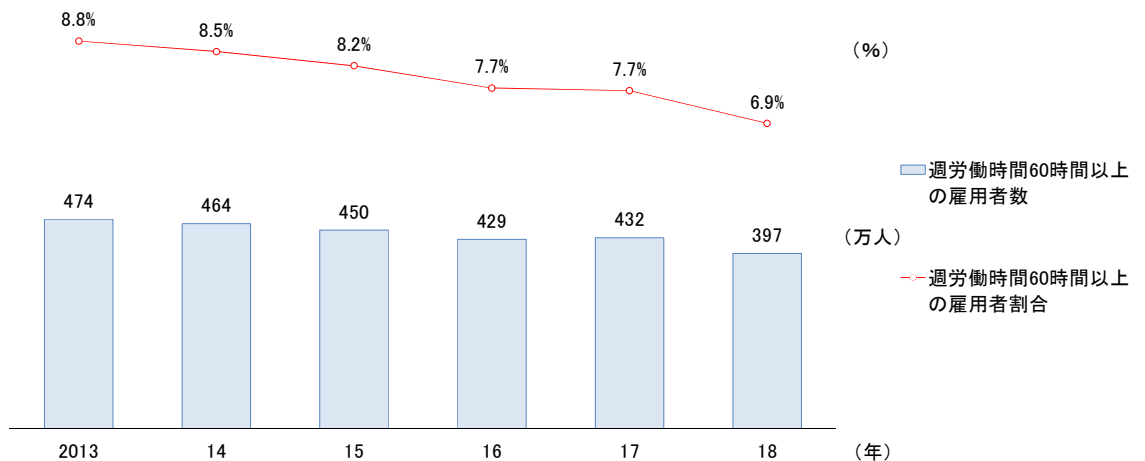


(出典)労働力調査基本集計(2018年平均)

## 長時間労働の状況 (労働・雇用環境)

- 週の労働時間60時間以上の雇用者の割合は、近年、減少している。

【週労働時間60時間以上の雇用者割合(国)】

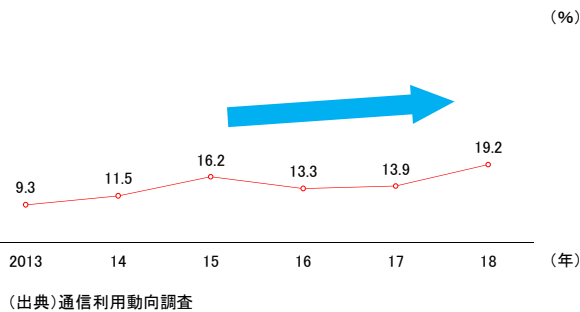


(出典)労働力調査

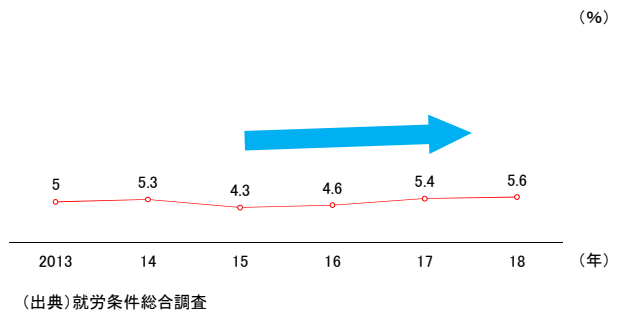
## 柔軟な働き方の普及状況 (労働・雇用環境)

○ 在宅勤務制度(テレワーク)やフレックス制度の導入状況は、近年、上昇しているものの、導入状況は低い水準。

【在宅勤務制度(テレワーク)の導入状況(国)】



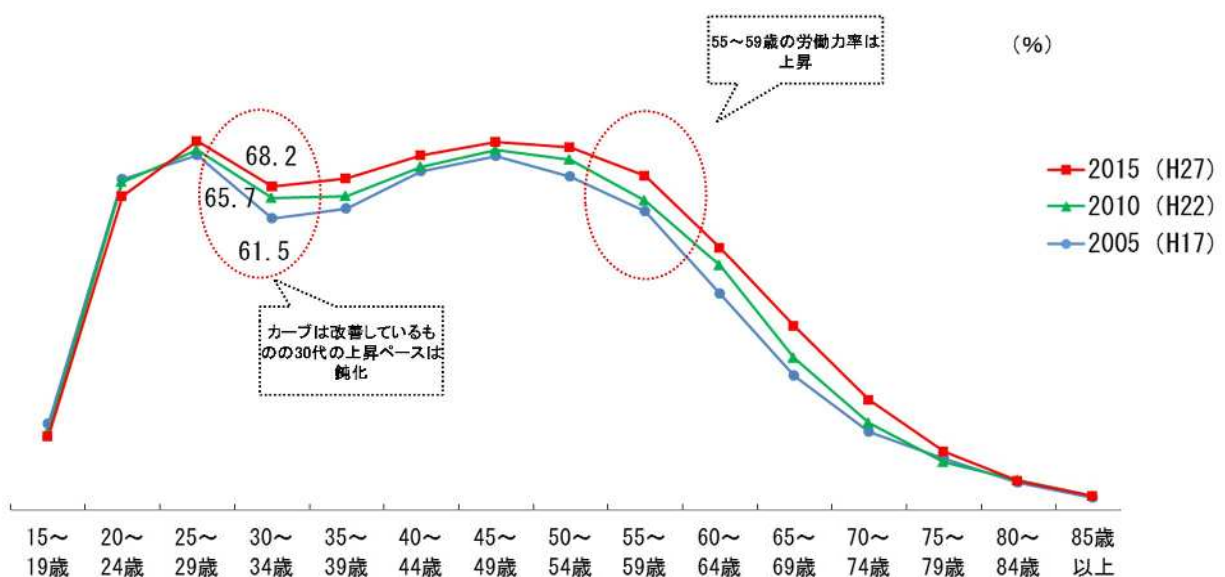
【フレックス制度の導入状況(国)】



## 岐阜市の女性の労働力率(年齢5歳階級、2005~2015年) (労働・雇用環境)

- 女性の労働状況(労働力率※)は、依然、M字カーブであるものの、カーブは改善している。
- 一方で、30代の労働力率の上昇ペースは鈍化傾向にある。
- また、55~59歳の労働力率は上昇している。

(※)労働力率=労働力人口/15歳以上の総人口

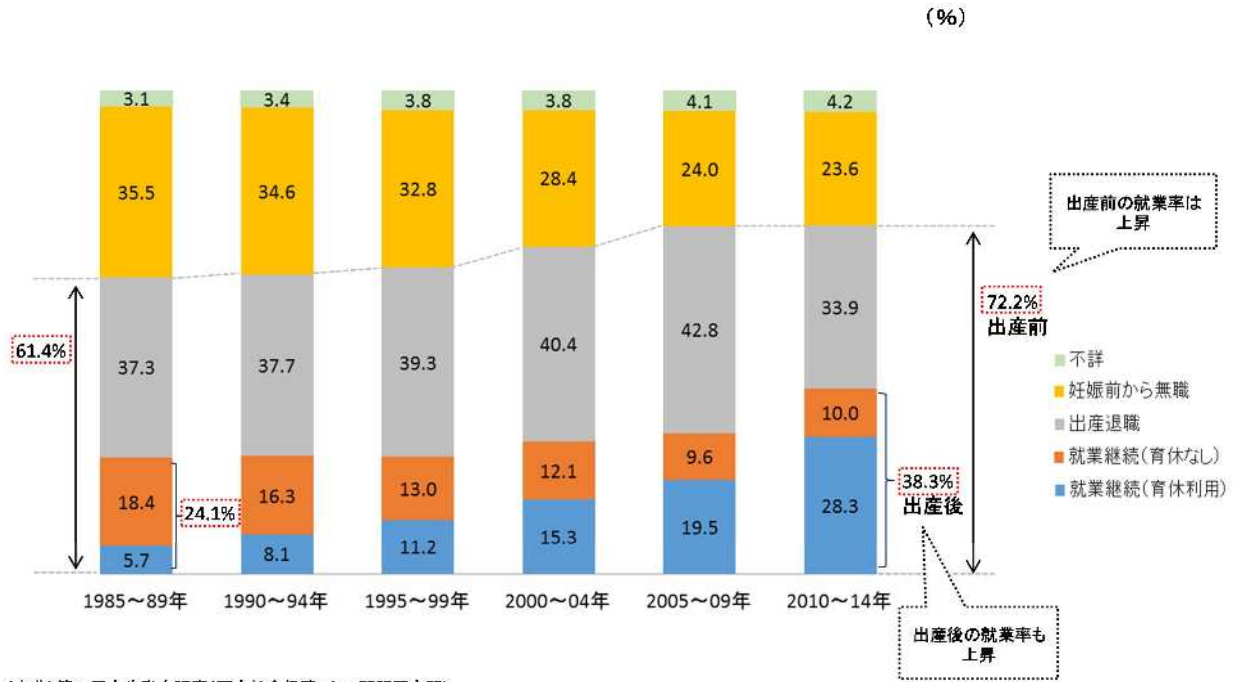


(出典)国勢調査(総務省)

(参考)労働力状況の分類  
 労働力人口(就業者+完全失業者)  
 15歳以上の総人口 非労働力人口(家事+通学+その他)  
 労働力状態「不詳」

## 第一子出産前後の女性就業率 (労働・雇用環境)

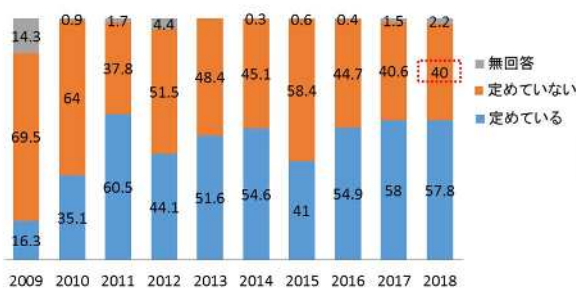
- 国の女性の第一子出産前の就業率は、上昇傾向にあり、2010年～2014年には、約7割超に達している。
- さらに、出産後の就業率は、約4割弱まで上昇している。



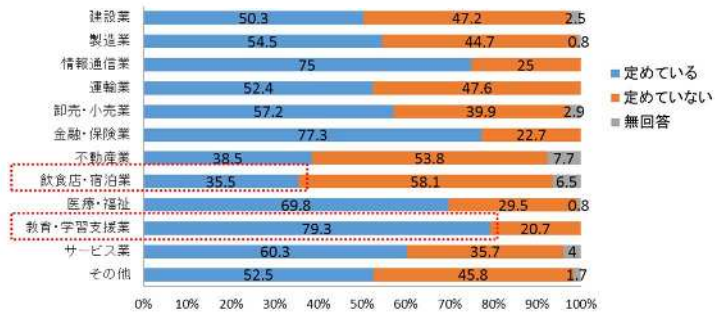
## 岐阜市内の育児休業制度の導入状況 (労働・雇用環境)

- 育児休業制度を導入している企業割合は増加傾向にあるものの、依然、40%が導入していない。
- 導入率が最も高い業種と低い業種の間には、約40%の差異があり、業種間の導入状況にばらつきがある。
- 女性の育児休業の取得率が9割強で推移中、男性は増加傾向にあるものの1割に満たない。

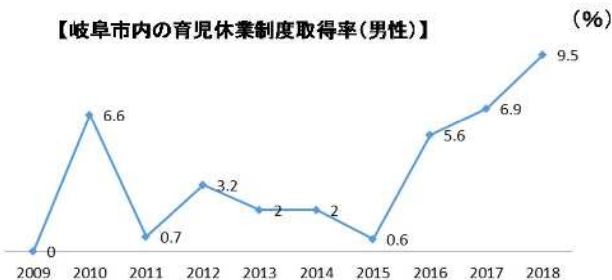
【岐阜市内の育児休業制度の導入状況の推移】 (%)



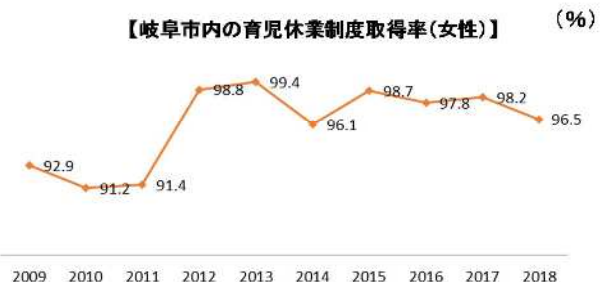
【岐阜市内の業種別育児休業制度の導入状況(H30年度)】



【岐阜市内の育児休業制度取得率(男性)】 (%)



【岐阜市内の育児休業制度取得率(女性)】 (%)

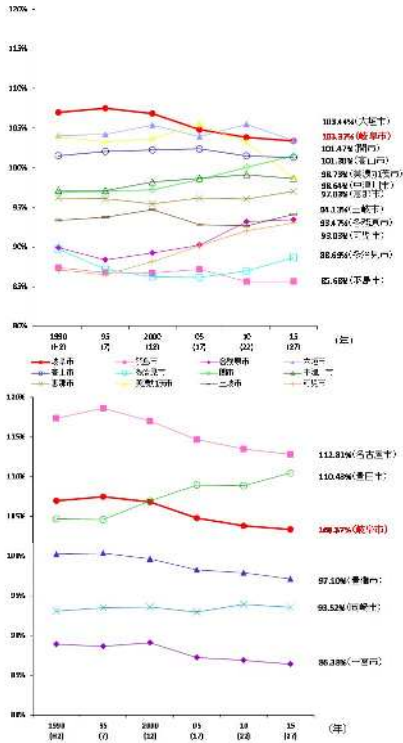




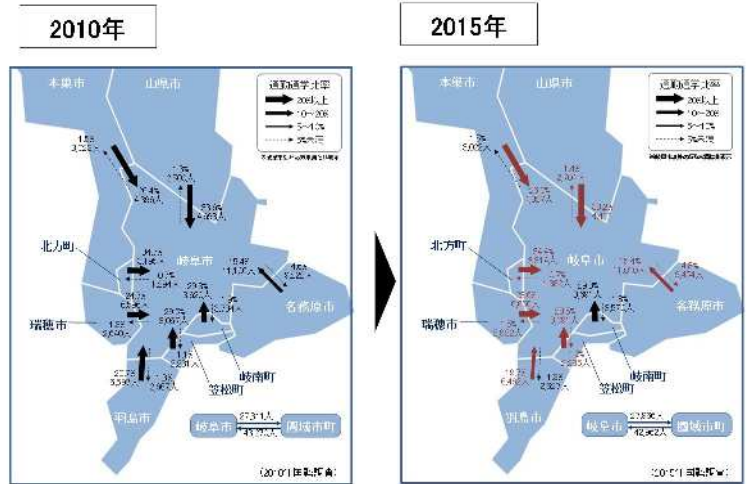
## 岐阜市と近隣市町との関わり (まちづくり)

○ 岐阜市の昼夜間人口比率は、緩やかな減少傾向にあり、岐阜圏域の周辺市町の中で2010年から2015年にかけて岐阜市への通勤通学の割合が減少している市町が存在している。

【昼夜間人口比率(県内主要都市との比較、愛知県内主要都市との比較)】



【岐阜圏域の通勤通学の実態】



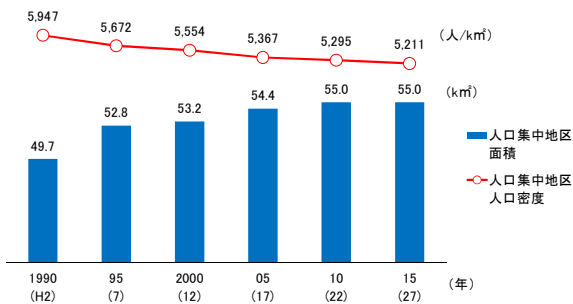
赤色の矢印は、2010年に比べ、岐阜市への移動割合(又は移動人数)の減少、又は岐阜市からの移動割合(又は移動人数)の増加を示す。

(出典) 国勢調査(総務省)(2005年以前は旧柳津町を含む)

## コンパクト&ネットワーク (まちづくり)

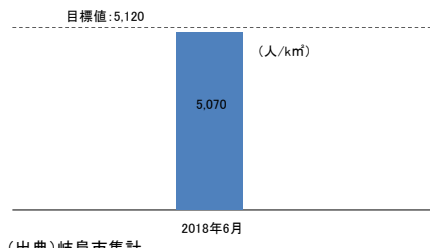
- 人口集中地区(DID)における人口密度が減少傾向にあるものの、現時点の居住誘導区域内の人口密度は、岐阜市立地適正化計画に定める目標値の水準をほぼ維持している。
- 民間路線バスの利用者数は、横ばいであるものの、コミュニティバスは、上昇傾向になっている。

【岐阜市の人口集中地区(DID)面積、人口密度の推移】



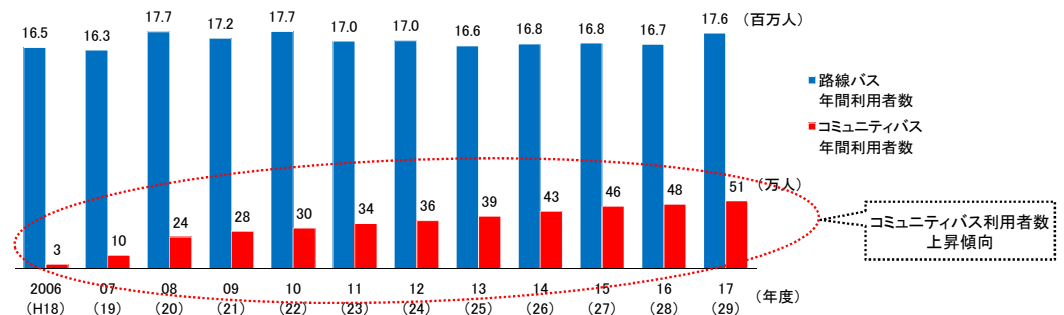
(出典) 国勢調査(総務省)

【岐阜市の居住誘導区域内の人口密度】



(出典) 岐阜市集計

【岐阜市の公共交通(コミュニティバス、民間路線バス)利用者数の推移】

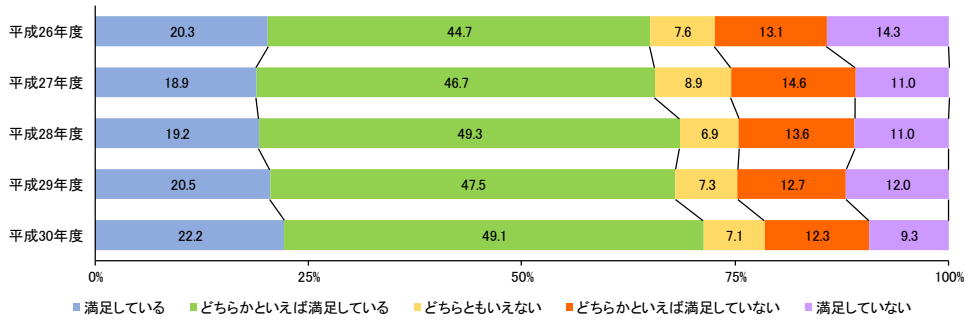


(出典) 岐阜市統計書、コミュニティバスは岐阜市集計

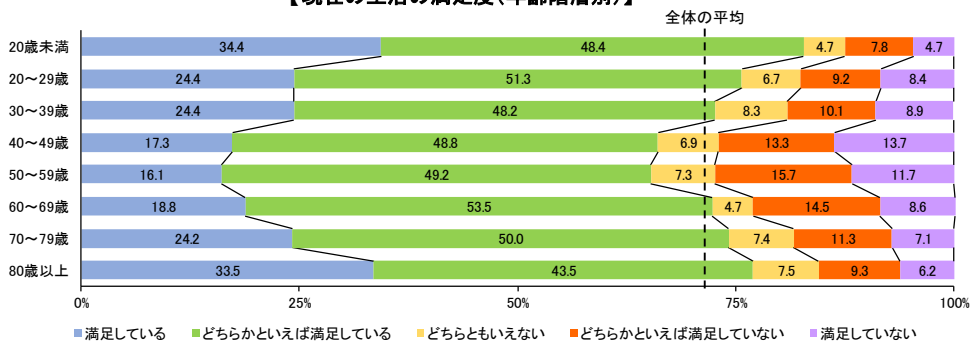
## 市民意識調査 ～現在の生活の満足度～

- 「満足している」、「どちらかといえば満足している」と回答した割合の合計は約70%で、やや増加傾向にある。
- 年齢別では、若い世代と高齢の世代の満足度が高い傾向にある。

【現在の生活の満足度】



【現在の生活の満足度(年齢階層別)】

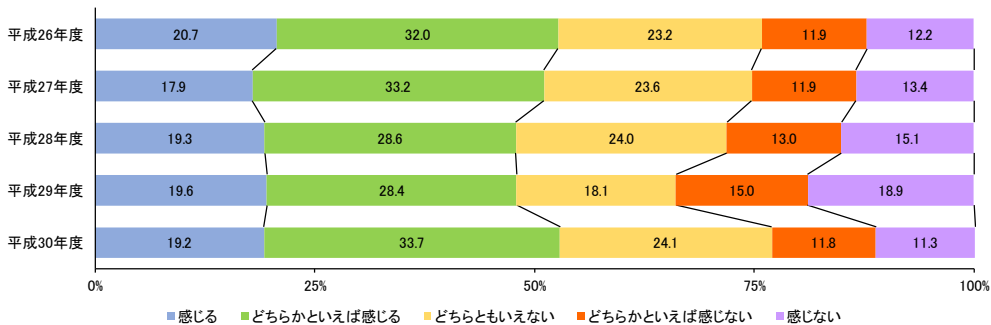


(出典)市民意識調査(岐阜市)

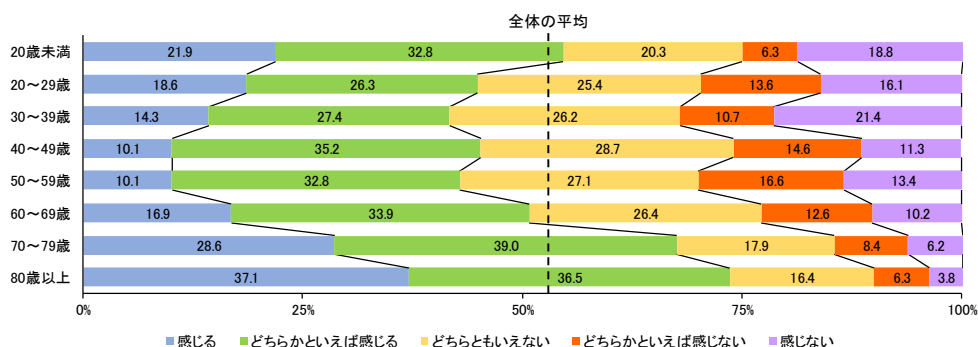
## 市民意識調査 ～市民としての誇り～

- 「感じる」、「どちらかといえば感じる」と回答した割合は、年度により多少の増減はあるものの50%前後である。
- 年齢別では、高齢の世代が高い傾向にある。

【岐阜市民としての誇り】



【岐阜市民としての誇り(年齢階層別)】

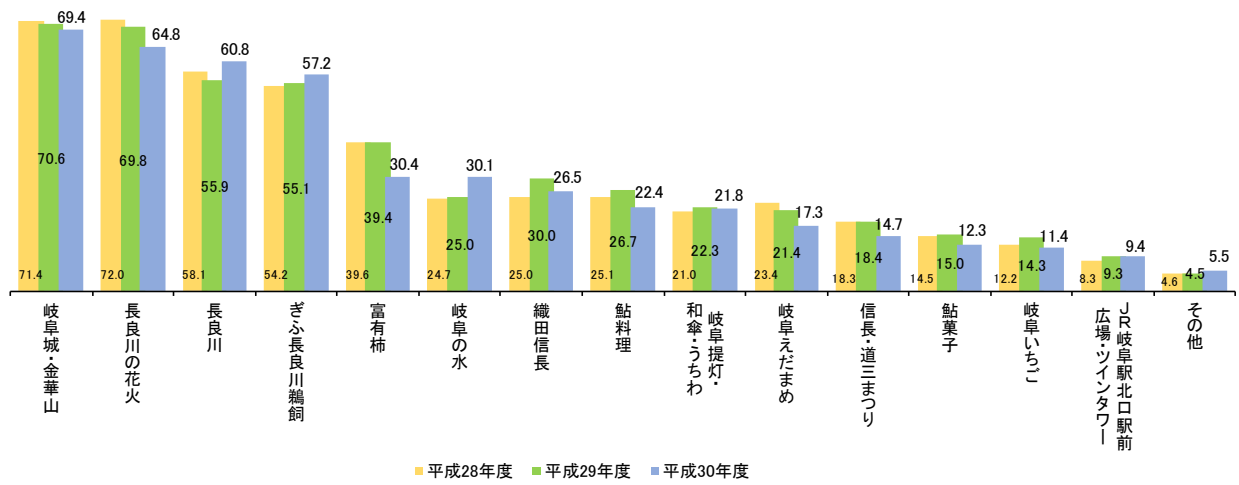


(出典)市民意識調査(岐阜市)

## 市民意識調査 ～岐阜市の魅力～

○ 市民が魅力と感じているのは、長良川や金華山という岐阜市固有の自然に関係するものが多く、歴史的・伝統的資産についても魅力を感じている。

【岐阜市の魅力（複数回答可）】



(出典)市民意識調査(岐阜市)